

整理番号

36

遠洋まぐろ延縄漁業プロジェクト改革計画書
(改革型漁船 (伊勢))

地域プロジェクト名称	遠洋まぐろ延縄漁業プロジェクト		
地域プロジェクト 運 営 者	名 称	日本かつお・まぐろ漁業協同組合	
	代表者名	代表理事組合長 石川 賢廣	
	住 所	東京都江東区永代 2-31-1	
計画策定年月	平成24年9月	計画期間	平成25年度～平成27年度

目 次

1. 目的.....	2
2. 遠洋まぐろ延縄漁業の概要	2
(1) 漁業の概要.....	2
(2) 経営状況	3
(3) 環境問題.....	4
(4) 地域経済との関係.....	5
(5) 流通関係.....	6
「一船買い」.....	6
マグロの評価.....	6
米国のまぐろ事情.....	6
3. 計画内容.....	7
(1) 参加者名簿.....	7
遠洋まぐろ延縄漁業プロジェクト協議会.....	7
新船建造作業部会(尾鷲)	7
(2) 改革のコンセプト	8
1) 生産に関する事項	8
2) 流通に関する事項	10
3) その他	10
(3) 改革の取組内容.....	11
(4) 取組の費用対効果.....	15
(5) 改革の取組内容と支援措置の活用との関係.....	16
(6) 取組みのスケジュール	16
工程表.....	16
改革取組による波及効果.....	16
4. 漁業経営の展望	17
(1) 収益性回復の目標.....	17
(2) 代船建造の見通し	18
(参考)	18
• 改革計画の作成に係るプロジェクト活動状況	
(1) 遠洋まぐろ延縄漁業プロジェクト協議会	

1. 目的

遠洋まぐろ延縄漁業は、刺身用まぐろを供給する重要な役割を担っているが、その経営は、燃油・漁業資材の高止まりなどによる経営コストの増大により極めて厳しい状況にあり、船齢が高齢化する中、このままでは産業として継続することが困難な状況にある。本漁業の衰退による水揚げ量の減少は市場関係者や流通加工業者に大きな影響を与えるとともに、造船鉄工業、製氷冷凍業、仕込み業など関連産業にも波及し、結果として地域経済全体の衰退を引き起こすこととなる。

加えて、オゾン層破壊が問題になったことから、平成22年1月より新造船の冷凍装置には、従前の冷媒が使用することができなくなった。代替の冷媒は、オゾン層を破壊する危険性がないものの、電力消費量が増加するという性質を持っているため、省エネ対策がこれまで以上に緊急の課題となっている。

こうした情勢に対処するため、改革計画により省エネ操業への抜本的見直しを図り、厳しい社会情勢・経済情勢においても経営が維持できる産業の確立を目指す。

2. 遠洋まぐろ延縄漁業の概要

(1) 漁業の概要

遠洋まぐろ延縄漁業は、120トン以上の漁船により浮き延縄漁具を使用してマグロ等を漁獲する漁業であり、国民に刺身用まぐろを供給する重要な役割を担っている。

遠洋まぐろ延縄漁業における生産量は、昭和50年から60年代は200千トン強で推移していたが、平成に入り200千トンを下回るようになり、近年では150千トンにも届かない状況にある。生産額は、昭和59年に2,700億円とピークであったが、その後は減少の一途をたどり、最近は1,000億円を下回りピーク時の1/3以下となっている。

遠洋まぐろ延縄漁船の隻数は、国際規制の強化、漁獲量の低迷や燃油費の高騰等による経営状況の悪化により、減少の一途をたどり、H23年現在313隻とピーク時の半分以下となっている。また、従来は10年～15年で代船建造が行われていたものの、近年の平均船齢は高齢化しており、H23年現在で17.9年となっている。

(2) 経営状況

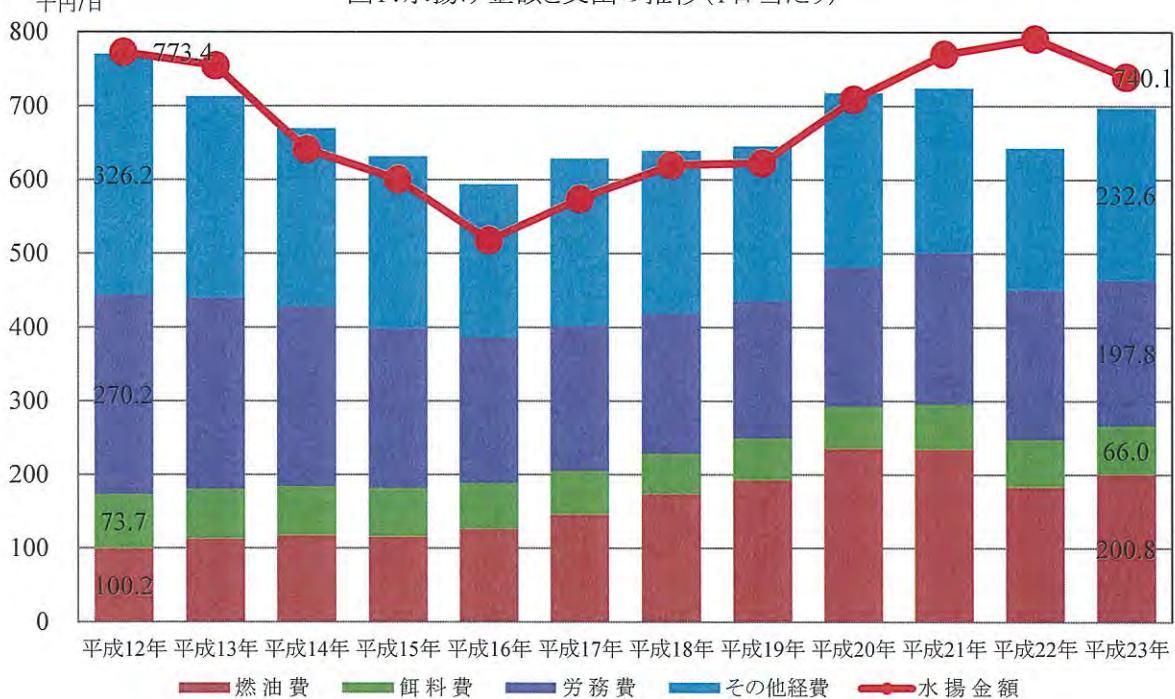
釣獲率の低下、景気低迷による国内消費の減退、輸入水産物との競合等による魚価の低迷、燃油や漁具等資材費の高騰など経営環境は厳しさを増している中、漁労原価の中で最も比重を占めている労務費については平均22~23人の船員のうち15~16人を外国人としてすることで平成20年では平成12年の2/3に抑えられており、漁業者の経営努力によりコスト削減に向けた取組が行われてきた。(表1)

表1:これまでの主な取り組み

対 策	実 施 時 期
省エネ船形の導入	昭和50年代後半～
外国人労働力(漁船員)の導入	平成2年～
漁協・金融・地元組織によるコスト削減に向けた検討	平成7年～
外地ドックによる修繕費削減	平成15年～
低燃費運航・操業の徹底	平成16年～

しかしながら、近年の燃油高騰により燃油費が2倍強となっており、これらのコスト削減の努力を無にしている。既に多くの経営体においては、実質自己資本が大幅にマイナスとなっており、新船建造はもとより改修すらままならない状況から、このままでは産業として継続することすら困難な状況にある。(図1)

図1:水揚げ金額と支出の推移(1日当たり)



日かつ漁協「かつお・まぐろ漁業収支状況調査」

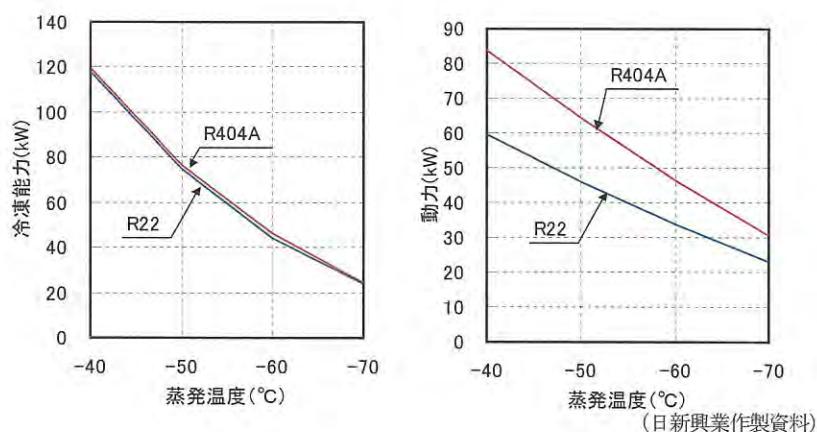
(3) 環境問題

フロンガスは、漁船においては魚倉冷却装置、凍結装置、糧食庫など、冷却・凍結を行なう装置に冷媒として使用されており、分子の構造により、CFC(クロロフルオロカーボン)冷媒、HCFC(ハイドロクロロフルオロカーボン)冷媒、HFC(ハイドロフルオロカーボン)冷媒に分けられる。現在漁船で使用されているフロンガスは、大半がR22というHCFC冷媒である。

1930年代から工業化されたCFC及びHCFCは、冷媒として不燃性、化学的安定性、電気絶縁性に優れていたため、冷媒としてその使用が拡大していった。しかし、オゾン層を破壊することが分かったため、1987年の国際会議において「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」が採択され、全地球的な生産削減が行われている。CFC冷媒については、1995年にすでに全廃となり、R22を含むHCFC冷媒についても削減計画が行なわれ、2010年からは新規設備に使用することが禁止されている。

このような状況の下、今後新船を建造する場合には、オゾン層破壊係数が0であるHFC冷媒を使う必要があるが、同冷媒は同じ冷凍能力を得るためにR22よりも電力消費量を必要とする性質を持っているため、省エネ対策がこれまで以上に緊急の課題となっている。(図2)

図2：従来冷媒(R22)と新冷媒(R404A)の動力比較



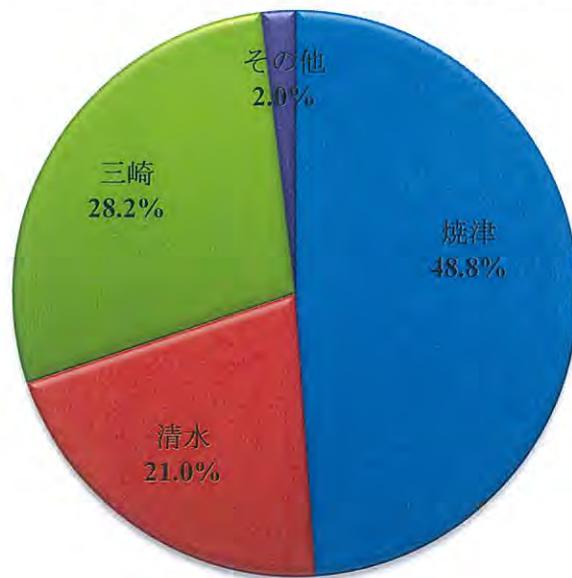
(4) 地域経済との関係

日本の大型遠洋まぐろ延縄漁船(200トン以上)の漁獲物は、三崎、清水、焼津を中心に水揚げが行われている。この主要陸揚げ地の水揚げ量は三港合計で51,717トン(H23年)と全国の冷凍マグロの実に98%をこの三港だけで水揚げしている(図3)。

遠洋まぐろ延縄漁業には加工流通業、造船、機械等の整備産業、燃油・餌・食糧等の仕込み業等の様々な産業が関連しており、水揚げ地域には漁業を中心とした経済システムが形成されている。例えば、焼津市の産業別人口は、第一次産業1.45%のうち漁業に占める割合が80.71%、第二次産業のうち製造業に占める割合が82.72%、第三次産業においても運輸、小売り、飲食店など漁業に関係する割合が高い。

その一方、漁業者が所属している地元地域との関係は、本社の設置とそれに伴う納税、地元乗組員の優先的な採用に限られているのが現状である。

図3: 港別冷凍まぐろ類水揚げ量の割合(H23年)



日かつ漁協資料

(5) 流通関係

① 「一船買い」

遠洋まぐろ延縄の漁獲物は、流通業者が相対でマグロ船ごとに1隻分すべてのマグロを買い取る「一船買い」形式で大半が取引される。

「一船買い」制度の生い立ちは昭和40年代初期、漁船に超低温冷凍設備が導入されたこと、また家庭用電気冷蔵庫の普及により刺身需要が急上昇したことが背景となっている。こうした需要に対応するため、漁船の重装備化・大型化が進むとともに、一航海が1~1.5年へと長期化し、結果として当時の価格で3~4億の運転資金が必要となってきた。しかしながら、セリ・入札を主体とする従来の産地市場にはその要求に対応する機能がなかったため、圧倒的資金力をもった流通業者が参入し、「一船買い」という制度が確立された。また運搬用の大型保冷車開発、超低温冷蔵庫の建設といった冷凍流通の発展にともない、まぐろが商品としての規格性をもつたことも「一船買い」を定着させた一因になっている。この制度により現物がなくてもマグロ類の種類別、魚体型別、品質別の数量類型化が確立し、漁獲明細に基づく売買取引が可能になった。

「一船買い」により生産者は、i)事前に水揚げ金額(収入)が確定できる、ii)水揚げの手間が省ける、といったメリットを受ける。流通業者にとっても、i)寡占化による価格操作(出荷調整)が可能、ii)市場を通さず量販店への直接取引することで値段を抑えて販売することができる、というメリットがある。

他方、「一船買い」のシステム上、漁獲物をまとめて一括販売するため i)漁獲物の差別化が図りにくい、ii)消費者への漁獲物の情報が直接伝えられない、iii)漁獲物の一部を地元に水揚げすることができず、地元との関係が希薄になる。

② マグロの評価

刺身用まぐろとして最も流通量が多いのがメバチであり、冷凍マグロ全体の36.7%を占めている(平成20年全国統計、数量ベース)。特に、解凍時にドリップが少なく、赤色保持の良い、生まぐろに近いもちもち感のあるメバチが赤身としては最も消費者や流通・市場関係者から要望が高い。

このようなまぐろを生産するためには、初期凍結(魚体中心温度を-5°Cにする凍結)の時間をできるだけ短くし、凍結による細胞の破損を少なくする必要があるが、現行の冷凍室の管棚に魚体を設置し冷風を当てることで冷却する方式(管棚方式)では、初期凍結まで時間がかかり、冷風の当たり具合により製品にばらつきがでるため、安定供給が困難なのが現状である。

③ 米国のまぐろ事情

(社)責任あるまぐろ漁業推進機構(OPRT)によると、米国のまぐろ市場は2007年に5万トンであったものが2011年には9万トンに増加していると推計されている。

米国では生まぐろとCOまぐろ(ガスマグロ)が大半であるが、生まぐろの供給が非常にタイトになっており、冷凍まぐろの取扱いを増加させなければならない状況にあり、冷凍まぐろの需要はさらに増加するものと見られる。

3. 計画内容

(1) 参加者名簿

① 遠洋まぐろ延縄漁業プロジェクト協議会

分野別	所属機関名	役職	氏名
金融機関	農林中央金庫	事業再生部長	八島 弘樹
	日本政策金融公庫農林水産業本部	営業推進部副部長	三村 嘉宏
学識経験者	東京海洋大学	教授	婁 小波
漁業団体等	全国水産加工業協同組合連合会	常務理事	杉浦 正悟
	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	専務理事	橋本 明彦
	日本鰹鮪漁船保険組合	専務理事	梅川 武
	日本かつお・まぐろ漁業協同組合	代表理事組合長	石川 賢廣

(2) 改革のコンセプト

1) 生産に関する事項

① メカジキ対象操業の実施【全体計画3の(1)の③の(イ)】

太平洋におけるメカジキ資源については資源に余裕があるとの科学者の意見もあり、同海域のメバチについては漁獲規制がかけられており、近年釣獲も減少傾向にあることから、メカジキの漁獲が好調な5月から8月の間はチリ沖でメカジキを漁獲主対象とした浅縄操業を行う。

この間の操業は、針数を通常の操業に比べ500から700程度少なくして操業をすることから、縄の長さも短くなり、移動距離が少なく燃油消費の削減が図れ、針数の減少による餌使用の減少など操業コストの削減に繋がり、経営の安定化が図れる。

東部太平洋で操業を行っていたところ、スペイン語が堪能な乗組員がいた関係から、以前より東部太平洋漁場で操業していたスペインのメカ縄船と情報交換が出来る関係となり、直近航海で試験的に5~8月にメカジキを対象とした操業を行った結果、メカジキ以外の魚種では減少するもののメカジキ漁獲が増え、その実績を踏まえ試算すると、年間で漁獲金額が約3%の増となる見込みであり、収益性改善に大きく寄与すると判断した。

また、メカジキ操業期間はメバチマグロ・キハダマグロの漁獲が他社船に比べ減少することから、太平洋海域でのメバチマグロ・キハダマグロの漁獲規制にも対応した操業となる。

そこで、1年の結果だけで本格的にメカジキ操業を開始するにはリスクがあり、本実証事業で検証を行いたく提案いたしました。

実証事業の結果次第では、遠洋まぐろはえ縄漁業にとって、今後の経営継続の為の重要な漁場及び操業方法の一つとして考えられる可能性がある。

② 省エネ型新船の建造【全体計画3の(1)の①の(キ)】

SGプロペラの装備、LED照明装置の導入、魚艤防熱構造の増厚化、低燃費型防汚塗料の導入、439トン型から409トン型へ小型化した省エネ型船を建造する。

③ 省エネ運航の徹底【全体計画3の(1)の①の(イ)】

減速運航により燃油消費量の削減を図る。削減を確実に実行するため、船長あるいは漁撈長が常時燃油消費を確認し指示を出せるよう、操舵室に主機関及び発電機関の燃油消費量モニターを設置する。

④ 船舶の安全性に対する取組【全体計画3の(1)の⑤】

遠洋まぐろはえ縄漁業の漁場は天候が良くない海域が多い。改革漁船は、従前のまぐろ漁船よりも船首と船尾に十分な予備浮力を有する船型の採用に加え、大型ビルジキール設置により横揺れ減衰力の強化、大型スラップキールによる重心の低下を図り、従来のまぐろはえ縄漁船よりも復元力(傾いた船舶を正常の位置に戻すように働く力)を向上させた船型・船体構造となっている。

また、作業甲板上への大型波除装置の設置、十分な数の排水口の設置、作業台上面に滑り止めマットを敷設することにより、従前のまぐろはえ縄漁船よりも安全に作業を行える配置・設備となっている。

⑤ 漁獲物の品質向上【全体計画3の(1)の②の(イ)、(キ)】

ア) マグロの処理を迅速かつ安全に行うため、電気ショッカーで鮪を一時的に仮死状態にして船内に取り

込む。処理に際しては低反発マット及び高圧洗浄機を使用し、商品価値を下げる要因となるシミ、身焼け、血栓の発生を防ぐ。

- イ) 最大氷結晶生成帯（-1.5°C～-5°C）を短時間で通過させ凍結による細胞膜の破損を最小限に防ぐため、凍結室管棚の側面開口部を塞ぐ「下駄箱方式」を採用することで魚体に当たる風速を増加させ、凍結時間の短縮を図り、漁獲物の品質を向上する。

⑥ 労働環境の改善【全体計画3の(1)の④】

- ア) 船員の高齢化が進んでおり、生活習慣病や老化の原因となる活性酸素を除去する働きのある活性水素を含んだ水素水を船員が摂取できるように、水素水サーバーの設置を行い健康への配慮をする。
- イ) ドック期間を含め1年1漁期を導入することで、11ヶ月の航海となり、漁場と日本の間の航海が往復54日、出港から入港までの期間を330日とし1年間で42日を乗組員の陸上での休暇期間とすることが出来、乗組員の陸上での休暇を1年換算で従来の26日に比較して16日増大することが出来る。
- ウ) メカジキ操業の際は500から700程度少なくして操業することから投縄時間及び揚げ縄時間の短縮に繋がり、乗組員の労働時間短縮が出来る。また、メカジキ主体の操業に際しては、投縄開始時間は毎日定時開始としているため、漁の多少により変化はするが、ほぼ規則正しく乗組員の休息時間がとれる。
- エ) 最適な居住空間を実現するため、居室の高さを190cmと従来から10cm高くするとともに、1人当たりの寝室床面積を1.02m²以上と従来の1.3倍程度広くする。四人部屋のベッドには従来のベットカーテンに代えて木製引き戸を設けることにより、外部からの明りや騒音を遮断できるようにする。さらに、トイレ・シャワー・洗面台の増設や、共有スペースの拡大等を行う。
- オ) インターネット配線を各居室に設置し、船員が家族とコミュニケーションできる環境を整える。
- カ) 機関装置の冷却は、各機器に個別に海水冷却ラインを導くことで行われているため、ラインが長く複雑となり、メンテナンスに時間を要していた。改革型漁船ではセントラルクーリングシステムを採用し、海水冷却ラインを一本にまとめて海水ラインを短くし腐食によるメンテナンス作業の負担軽減を図っている。
- キ) 人件費を改革4年目まで前年の約1%アップさせ、給与面での待遇改善も図ることとする

⑦ その他(資源への配慮等)【全体計画3の(1)の⑥】

- ア) 國際的な漁業管理機関における資源管理措置の強化に対応するため、複数のオブザーバーを乗船させる船室を設備する。
- イ) メカジキ対象操業の際は、南緯20度以南での操業になるが、夜間投縄を行うとともに鳥ポールの採用により、海鳥混獲問題等に対応した操業を行う。
- ウ) 漁獲規制のあるメバチまぐろの漁獲数量減につながり、メバチマグロ資源に配慮した操業となる。

2) 流通に関する事項

① 漁獲物の漁業者による直接輸出【全体計画 3 の(2)の⑤】

アメリカにおけるまぐろは、低品質・低価格の生まぐろ(ガスマグロ)が主流で流通されているが、供給が先細りの状態で、在米取扱業者は冷凍まぐろ取扱いを真剣に検討せざるを得ない状況である。

このような中、本計画では 2008 年に全国遠洋沖合漁業信用基金協会が「まぐろ漁業の将来展望」で現地調査を行い検討した米国へのマグロ輸出についての検証結果を提供いただき、これまで流通システム上の問題で超低温製品の取扱いが少なかった米国市場において市場開発を行い、刺身用マグロの国際商品化を促進することにより、安定した需要を創出し、漁業者自らが東部太平洋での操業の補給基地であるカヤオから漁獲物の一部を米国へ輸出するルート作りの突破口を日本かつお・まぐろ漁業協同組の協力を得て、確保する。

カヤオから直接アメリカ本土への搬入を行った方がコンテナ運賃(当初数量は少量となるため空輸予定)も少なくその分漁船の水揚げ増に繋げられる可能性があり、輸出販路が軌道に乗れば日本国内市場の刺身用マグロの価格形成への牽制にも繋がり、輸出分だけでなく国内搬入分の価格上昇も期待でき、収益性の向上を目指す。

又、日本に搬入しても搬入経費にもならない所謂雑魚といわれるものについては、カヤオに陸揚げしているが、これらについてもアメリカ向け輸出の出来る魚種もあり、まぐろとの抱き合わせによる輸出により水揚げ増に繋げられる可能性がある。

② 漁業者自らによる販売【全体計画 3 の(2)の①】

- ア) 従来の「一船買い」業者への受動的な販売から、漁業者自らが魚市場での入札・相対販売を行うことで、新たな販売ルートの確保を図ると共に、漁獲物の品質向上の取組と併せ、販売単価の向上を目指す。
- イ) 漁業者自らが料理店等への小口販売を行い、品質の高さと製品の安全性をアピールしていく。

③ トレーサビリティーの導入【全体計画 3 の(2)の⑧】

漁獲・船上処理記録を導入し消費者が安全・安心で美味しい商品であることを認知できるように、生産者情報、魚種・漁獲情報、流通履歴等の情報提供し、消費者段階まで繋げるよう買受業者に働き掛けていく。

3) その他(地元への貢献)【全体計画 3 の(3)】

- ① 地元の三重県立水産高校の卒業生を幹部候補として受け入れることを推進し、地元の雇用創設に寄与する。また、未利用部位等の提供を行い新商品開発を協働していく。
- ② 三重県南部地方ではボラのカラスミづくりが盛んであるが、最近ボラが取れずカラスミづくり技術の継承もままならない状態となっていることから、ボラ代わりにマグロの卵を使ったカラスミづくりが出来ないかを三重県水産研究所で研究しており、マグロの卵の他内臓等の未利用部位を提供し、利用開発研究に協力していく。
- ③ 三重県の船主は昭和 35 年頃より静岡県清水市(現静岡県静岡市清水区)に進出し、清水とのつながりも強く、毎年「清水マグロまつり」で、試食提供し漁業者の顔が見える安全・安心なマグロの普及に努める。
- ④ 地元の伊勢神宮外宮での朝市に出店し、地元漁業者がとってきた安心・安全のまぐろを提供販売することで、地域振興や魚食文化の普及に努める。

(3) 改革の取組内容

大事項	中事項	現状と課題	取組内容	見込まれる効果	効果の根拠
生産に関する事項	メカジキ対象操業の実施	太平洋海域において主要漁獲対象魚種であるメバチまぐろが資源の減少から漁獲規制がかかれしてきた。	A 資源に余裕のある太平洋メカジキ対象とした操業を5月から8月の間行う。	① 年間漁獲金額で約3%の増加が見込み、収益性が改善される。 ② 本取組を行うことで、規制のあるメバチ・キハダの漁獲が減少し、メカジキの漁獲が増大するから、規制への対応になる。 ③ メカジキ操業の間は、釣数を500から700程度少なくすることから、燃料及び餌の消費が減少し、操業コスト削減となる。 ④ 釣数減少及び浅縄操業により乗組員の労働負担軽減となる。	資料3-1 資料3-2 資料3-3 資料3-4
小型化及び省エネ型新船建造		燃油費は漁撈コストの約1/3を占め、大きな負担である。	B 操業方式を独航に変更し、操業日数を短縮	燃料消費量を2.71%削減	資料7
		2010年以降、新船建造の新冷媒使用義務づけ。新冷媒は従前の冷媒より電力を必要とし、燃油消費量が2.68%増加。	C-1 SGプロペラの装備 C-2 LED照明装置の導入 C-3 魚艤防熱構造の増厚化 C-4 低燃費型船底防汚塗料の導入 C-5 船型の小型化(439型→409型)	燃料消費量を2.16%削減 燃料消費量を0.7%削減 燃料消費量を2.08%削減 燃料消費量を1.59%削減 燃料使用量を2.08%削減。	資料8 資料9 資料10 資料11 資料12
		D 燃料消費量モニターの導入による省エネ運航の徹底 ・航海時11.0ノット⇒10.7ノット ・操業時11.0ノット⇒10.5ノット		燃料使用量を5.69%削減	資料13

大事項	中事項	現状と課題	記号	取組内容	見込まれる効果	効果の根拠
	安全性の確保	荒天時の作業中に波浪を受けるため、転倒・転落事故の危険が大きい。	E	・船体の復元性確保 ・減諂装置の強化 ・作業甲板上の大型波除装置設置 ・放水口面積の増加 ・作業台上面に滑り止めマットの敷設	作業の安全性確保	資料 14
	漁獲物の品質向上	生きたマグロの処理がうまく行えないため、漁獲物の品質が低下する。	F-1	・電気ショッカーデブ死状態にした上で、船内に取り込み ・低反発マットの上で沖縄抜き・脱血処理を行う。 ・高圧洗浄機による洗浄を行う。	シミ、身焼け、血栓の発生の減少	資料 15-1
	最大氷結晶生成帶の通過	時間がかかり、凍結により細胞膜が破壊され、解凍時ドリップが発生する。	F-2	下駄箱方式の凍結室管側を採用。	ドリップの少ない高品質商材の製造。	資料 15-2
	乗組員環境改善	乗組員の高齢化の進んではおり、生活習慣病などへの対応が必要。	G-1	飲料水に水素水サーバーを設置する。	乗組員の健康に配慮し、高齢化による病気の発生を抑制し、安全航海を確保する。	資料 16-1
	休養日数が少ない。		G-2	転職方式から独航方式への転換。	乗組員の陸上での休養日数が年間 16 日増加する。	資料 16-2
	船室が狭く、居住環境及び衛生設備が悪い。		G-3	・居室の高さを 190cm と従来に比べ 10cm 高くする。 ・1人当たりの寝室床面積を従来に比べ 1.3 倍ほど拡大する。 ・4 人部屋のベッドには木の引戸を付け個室化をする。 ・トイレ、シャワー、洗面台の増設	快適な居住空間の実現。	資料 16-3 資料 16-4

大事項	中事項	現状と課題	記号	取組内容	見込まれる効果	効果の根拠
		1年の航海の間、家族とのミニユニケーションできない。	G-4	各居室にインターネット配線を設置。	家族や陸上とコミュニケーションできる環境を作り、若年船員定着に寄与。	資料 16-5
		機関装置の冷却装置は、各機関別々に海水冷却ラインを導くシステムとなつており、ラインが長く複雑で、メンテナンスが煩雑となつている。	G-5	セントラルクーリングシステムの導入。	メンテナンス作業の負担軽減。	資料 16-6
		労働が苛酷な割に賃金が低い。	G-6	改革 4 年目まで給与を前年比 1%アップ。	待遇面の改善による将来的な後継者確保。	「収益性回復の目標」参照
その他(資源への配慮)		持続的資源利用の観点から漁獲量を増やさない取組が必要。	H-1	船型の小型化により、魚艙容積を 6.2% (積トンで 15 トン)削減。	漁獲能力の削減	資料 17-1
		資源管理及び科学的調査のため、オブザーバーの乗船が義務付けられている。	H-2I	オブザーバー室(2 室/2 名分)の設置	国際的資源管理の推進。 不在時には船員休憩室に利用。	資料 17-2
		海鳥の混獲規制海域が国際的に広がっている。	H-3	メカジキ操業の際は、夜間投網を行い、鳥ポール等との組み合せた操業を行う。	海鳥混獲問題への対応。	資料 17-3

大事項	中事項	現状と課題	記号	取組内容	見込まれる効果	効果の根拠
流通に関する事項	漁獲物の漁業者による直接輸出	マグロは日本で水揚し、海外での水揚げはサメ等の所謂雑魚が中心である。 海外でのマグロ需要が増加しているにもかかわらず漁業者自らが海外市场に供給する術がない。	I	補給基地のカヤオからアメリカへコンテナ等により漁業者自らがマグロの直接輸出を行う。	① アメリカへ輸出するルート開拓。 ② 転載費用削減。 ③ 将来的に日本国内市場へのマグロ価格形成への牽制に繋がり価格上昇も期待できる。 ④ 具体的な数値は算定困難。	資料 18
	漁業者自らによる販売	これまで主流であった「一船買い」形式においては、漁獲物の販売は流通業者に依存	I	焼津魚市場にて漁獲物を直接入札・相対販売する。 また、小口で漁業者自ら料理店等に販売し、品質の高さ・安全安心をアピールした販売を行う。	新たな販売ルートの確保とともに、販売単価の向上。	資料 18
	トレーサビリティーの導入	消費者への情報提供が不十分なため、安全性に対する信頼確保が不足。	J	海王丸まぐろと命名し、トレイサビリティを導入し、生産者情報、魚種・漁獲情報、流通履歴等の情報を提供する。	漁獲物の安全性に対する消費者の信頼確保は図れるものの、具体的な数値は算定困難。	資料 19
その他	地元への貢献	これまで地元地域との関係は、本社の設置とそれに伴う納税だけに限られていた。	K	地元イベントに積極的に参加。 地元水産研究所の研究に協力。	地元地域への貢献が期待されるものの具体的な数値は算定困難。 三重県の伝統的力ラスミ製造技術の伝承、雇用継続が図れる。	資料 20
				地元水産高校卒業生の就職受け入れを推進並びに未利用部位の提供により協働して新商品開発。	地元の雇用創生に寄与が期待されるものの具体的な数値は算定困難。	

(4) 取組の費用対効果

① 燃油消費量削減に関する取組の効果

燃料消費量削減取組には3,810千円の導入コストが必要となるが、燃料削減効果により下表の通り年間9,838千円の燃料費削減が見込まれ、約0.39年で投資資金回収が可能である。

表. 燃油消費量削減効果の試算

取組事項	SG プロペラ	LED 照明	魚艙防熱 の増厚	低燃費型 防汚塗料	燃料消費 量表示機	合計
a.導入コスト	600	410	500	650	1,650	3,810
b.取組によるプラス効果	燃料費削減					9,838
c.取組によるマイナス効果	現状と変化なし					0
純効果(b-c)(年間)						9,838
投資資金の回収に要する期間						0.39年

算出根拠

現状年間燃油使用量 : 1,001.4kl

改善取組後年間燃油使用量 : 875.7kl

燃油単価 : 78,265円/KL(過去2航海4年平均)

年間削減金額(プラス効果) : (1001.4-875.7) × 78,265円 = 9,838千円

(5) 改革の取組内容と支援措置の活用との関係

① 漁船漁業構造改革相互対策事業の活用

取組番号	事業名	改革の取組内容との関係	事業実施者	実施年度
A ～ K	もうかる漁業創設支援事業		日本かつお・まぐろ漁業協同組合	平成25年度 ～ 平成27年度

② その他関連する支援措置

- ・建造資金については農林中央金庫より借入予定。

(6) 取組みのスケジュール

① 工程表

年 度	25年	26年	27年	28年	29年
A(メカジキ対象操業)	●				→
B・C・D(燃油消費量削減)	●				→
E(安全性確保)	●				→
F(漁獲物品質向上)	●				→
G(労働環境改善)	●				→
H(資源への配慮)	●				→
I・J(流通・販売)	●				→
K(その他)	●				→

② 改革取組による波及効果

- ア) 省コスト化及び付加価値向上の取組を通じて漁業経営の改善を進めることにより、厳しい国際規制及び経営環境の下でも遠洋まぐろはえ縄漁業の持続的発展が期待できる。さらに、省エネ化の取組に伴いCO₂排出量の削減が進むことにより、環境改善効果も期待できる。
- イ) 造船・鉄鋼・機械・仕込業者等の関連産業を支える水産業を基幹産業とする地域全体の活性化が期待できる。さらに、これまで本社の設置とそれに伴う納税、地元乗組員の優先的な採用に関する関係が限られていた地元地域に対する貢献も期待できる。

4. 漁業経営の展望

近年の遠洋まぐろ延縄漁業を取り巻く情勢は、資源状況の悪化による漁獲量の減少及び魚価安に伴う水揚げ金額の減少の一方、燃料油・資材価格の高騰などにより経営コストが増大し、厳しい漁業経営を余儀なくされている。加えて、オゾン層破壊防止のためにこれまで使用してきた冷媒が禁止され、代替冷媒は電力消費量が多くなることから、このままでは遠洋まぐろ延縄漁業の存続が危ぶまれている。

計画の実施により、省エネ操業への抜本的見直しが行われるとともに、漁獲物の付加価値向上の取組みにより収益性の向上が図られることから、今後更に厳しさが増すと想定される情勢下においても持続可能な漁業となる。

(1) 収益性回復の目標

項目		現 状	改革1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入	水揚数量	324.85	336.8	336.8	336.8	336.8	336.8
	水揚金額	236,920	244,093	244,093	244,093	244,093	244,093
	収入計	236,920	244,093	244,093	244,093	244,093	244,093
支出	燃油代	78,375	68,537	68,537	68,537	68,537	68,537
	餌料費	15,414	13,110	13,110	13,110	13,110	13,110
	その他材料費	7,179	9,913	9,913	9,913	9,913	9,913
	修繕費等	19,610	5,000	10,000	10,000	20,000	10,000
	人件費	59,031	59,621	60,218	60,820	61,428	62,042
	船体等保険料	2,298	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	転載運賃	21,078	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550
	その他経費	15,482	15,482	15,482	15,482	15,482	15,482
	販売費	1,581	7,323	7,323	7,323	7,323	7,323
	一般管理費	10,031	10,031	10,031	10,031	10,031	10,031
償却前利益	支払利息		8,125	6,321	4,918	3,826	2,977
	支出計	230,079	203,192	206,984	206,184	215,700	205,465
	償却前経常利益	6,841	40,901	37,109	37,909	28,393	38,628
償却前利益累計		—	40,901	78,009	115,919	144,312	182,940

(収益性回復計画算出基礎)

現 状 従来船の直近 5 航海中(17 年 4 月～24 年 3 月)の売上総利益が最高航海と最低航海を外した 3 航海の水揚の実績を操業回数に連動する収入・費用は 239 回に換算、航海日数に連動する費用は 330 日に換算し平均して算出した。

(計画)

漁獲数量	メカ縄操業を行った直近航海の魚種別漁獲量を 239 回に換算。
水揚げ金額	過去 5 航海の平均単価を使用して算出。
燃油代	省エネ対策により、現状値の 12.53% 削減として計上した。
餌料費	現状値 ÷ 281 回(現状の年間換算操業回数) × 239 回(改革計画操業回数)
その他材料費	現状値
修繕費	新船導入で、初年度は 5 百万、以降検査年は 2 千万、その他を 1 千万円とした。
人件費	将来の後継者確保を目指した待遇改善により、現状値から毎年前年の約 1% アップとした。
販売費	水揚げ手数料(水揚げ金額の 2.6%) + 荷役料
転載運賃	転載 30 トンを計画。(85 千円 × 30 トン)
その他経費	現状値
一般管理費	事務所の人件費・旅費交通費・その他事務所経費等。現状値。
支払利息	当該船舶の帳簿価格 × 1.25%(長期プライムレート)

(2) 代船建造の見通し

上記の算出基礎から、償却前利益の合計は改革 5 年目までで 183 百万円となり、20 年目で船価(建造資金借入額)の回収ができる見込みがたち、再生産可能な収益確保が見込める。

$$\begin{array}{ccc} \boxed{\text{償却前利益}} & \times & \boxed{\text{次世代船建造までの年数}} \\ 36.6 \text{ 百万円} & & 20 \text{ 年} \\ & & > \\ & & \boxed{\text{船価}} \\ & & 650 \text{ 百万円} \end{array}$$

償却前利益は 5 年間の償却前利益累計の平均を使用。

参考

改革計画の作成に係るプロジェクト活動状況

開催年月日	協議会・作業部会	活動内容・成果	備考
H24.9.7	第 3 回地域協議会	1. 改革計画(改革型漁船(焼津))案について 2. 改革計画(改革型漁船(伊勢))案について 3. 改革計画(既存船活用(南伊勢))案について 4. その他	(東京)

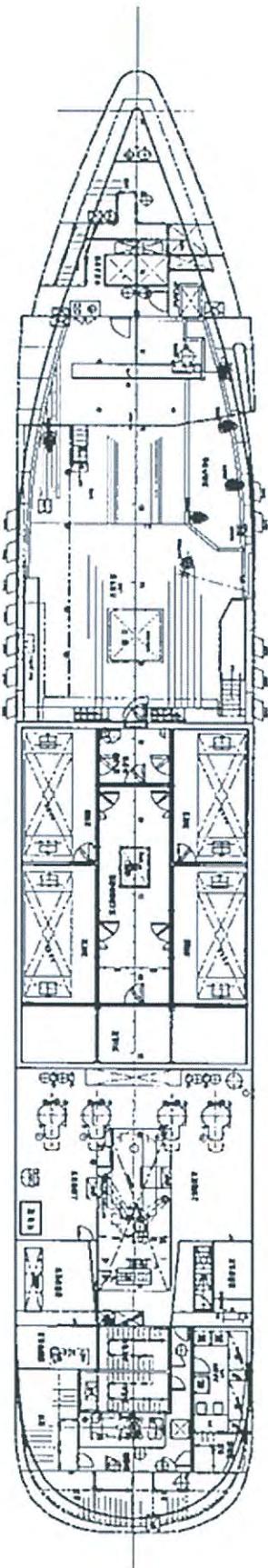
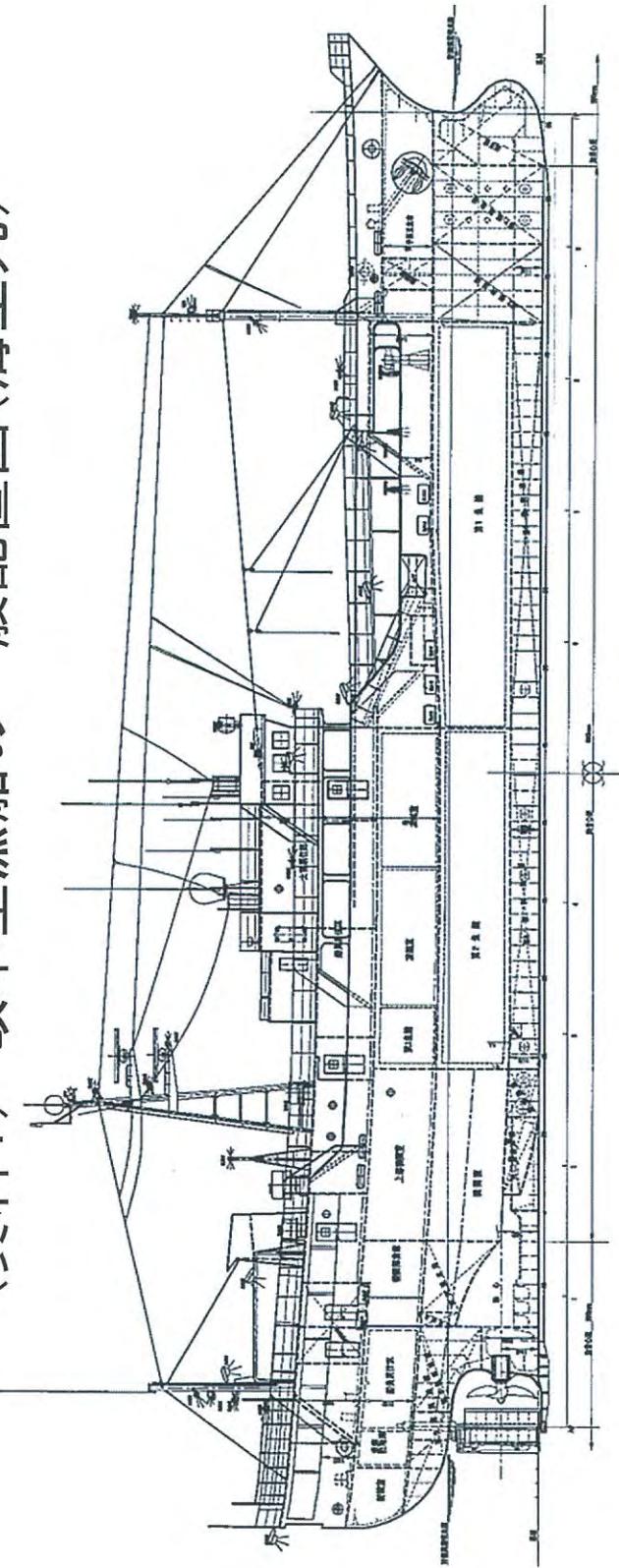
遠洋まぐろ延縄漁業プロジェクト改革計画
(改革型漁船(伊勢))

資料編

— 目 次 —

(資料1)	改革型漁船の一般配置図(海王丸)	2
(資料2)	改革型遠洋まぐろ延縄漁船のコンセプト	3
(資料3-1)	メカジキ対象操業の実施(取組記号A)	4
(資料3-2)	メカジキ対象操業の実施(続き)	5
(資料3-3)	メカジキ対象操業の実施(続き)	6
(資料3-4)	メカジキ対象操業の実施(続き)	7
(資料4)	省エネの必要性	8
(資料5)	次世代型マグロ延縄漁船 省エネ化への取組み(まとめ)	9
(資料6)	改革型漁船の省エネ設備配置図	10
(資料7)	操業方式の短縮(取組記号B)	11
(資料8)	SGプロペラの装備(取組記号C-1)	12
(資料9)	LED照明装置の導入(取組記号C-2)	13
(資料10)	魚艤防熱構造の増厚化(取組記号C-3)	14
(資料11)	低燃費型船底防汚塗料の導入(取組記号C-4)	15
(資料12)	船型の小型化(取組記号C-5)	16
(資料13)	省エネ運航の徹底(取組記号D)	17
(資料14)	安全性の確保(取組記号E)	18
(資料15-1)	漁獲物の品質向上への取組み①(取組記号F-1)	19
(資料15-2)	漁獲物の品質向上への取組み②(取組記号F-2)	20
(資料16-1)	労働環境の改善①(水素水サーバー)(取組記号G-1)	21
(資料16-2)	労働環境の改善②(休養日数の増加)(取組記号G-2)	22
(資料16-3)	労働環境の改善③(居住環境の改善)(取組記号G-3)	23
(資料16-4)	労働環境の改善③(居住環境の改善)(続き)	24
(資料16-5)	労働環境の改善④(インターネット環境の整備)(取組記号G-4)	25
(資料16-6)	労働環境の改善⑤(メンテナンス作業の低減)(取組記号G-5)	26
(資料17-1)	資源対策①(オブザーバー室の設置)(取組記号H-1)	27
(資料17-2)	資源対策②(海鳥対策)(取組記号H-2)	28
(資料18)	漁業者による漁獲物の直接輸出(取組記号I)	29
(資料19)	漁獲物の入れ・相対販売(取組記号J)	30
(資料20)	トレーサビリティの導入(取組記号K)	31
(資料21)	地元への貢献(取組記号L)	32

(資料1) 改革型漁船の一般配置図(海王丸)



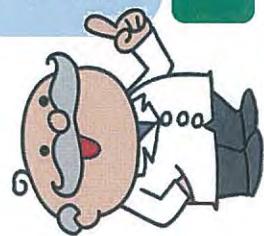
従来船と比較して

項目	甲板室	甲板下	船首	船尾	その他	合計	総トン数	積トン数
従来型	358m ³	1331m ³	139m ³	632m ³	8m ³	2468m ³	439トン	349トン
改革型	439m ³	1270m ³	89m ³	636m ³	18m ³	2452m ³	436トン	334トン
増減	81m ³ 増	61m ³ 減	50m ³ 減	4m ³ 増	10m ³ 増	16m ³ 減	3トン減	15トン減

(資料2) 改革型遠洋まぐろ延縄漁船のコンセプト

(2)省エネ型新船の建造

- ・SGプロペラの装備
- ・LED照明装置の導入
- ・魚艤防熱構造の増厚化
- ・低燃費型防汚塗料の導入
- ・船型の小型化(439型→409型)
- ・船型改修を図る為に、魚価が安定しているメカジキを対象とした操業を行う。好漁期と習性に合わせて夜間浅縄操業を行う。



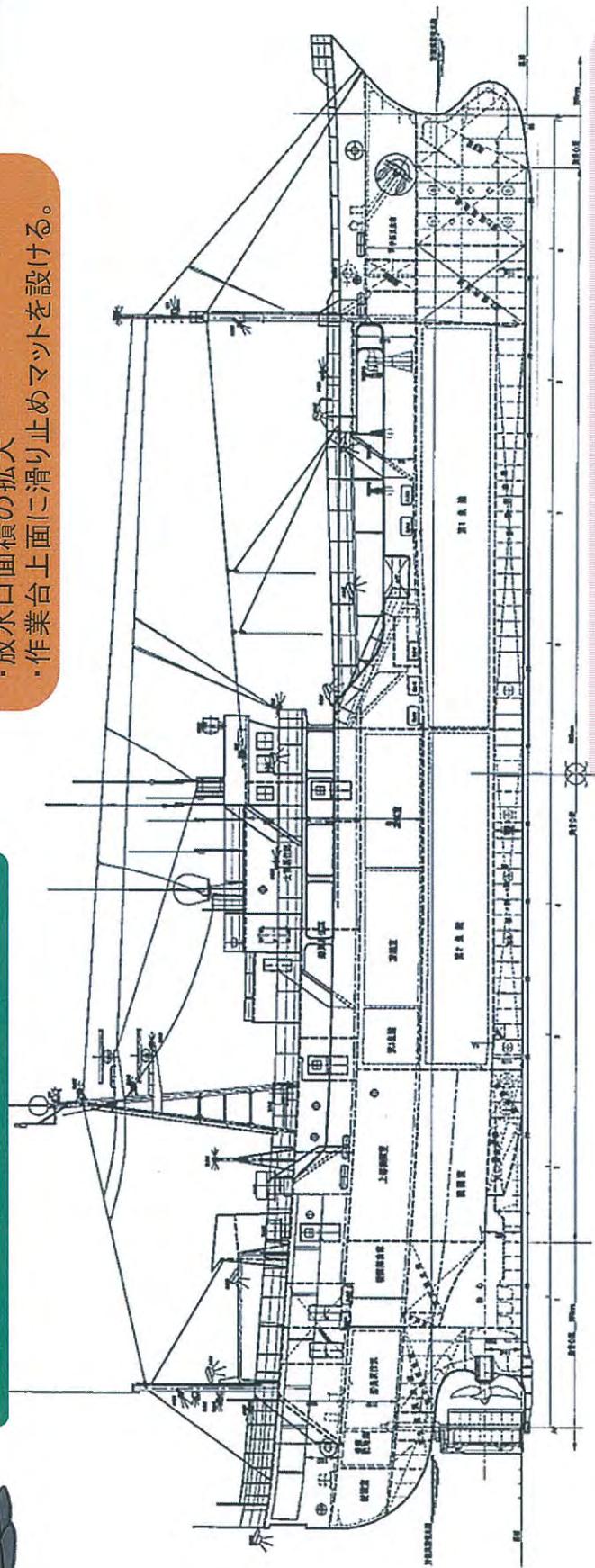
(1)メカジキ対象操業の実施

経営改善を図る為に、魚価が安定しているメカジキを対象とした操業を行う。好漁期と習性に合わせて夜間浅縄操業を行う。

(4)安全性に対する取り組み

- ・予備浮力の増加
- ・船体の復元性確保
- ・減搖装置の強化
- ・大型波返しによる海水の打込み防止
- ・放水口面積の拡大
- ・作業台上面に滑り止めマットを設ける。

(3)省エネ運航の徹底



(5)漁獲物の品質向上

- ・電気ショックカーラー・低反発マット・高圧洗浄機の導入
- ・下駄箱式凍結室の導入

(6)労働環境の改善

- ・居住空間の拡大等による快適な居住環境の実現
- ・乗組員の給与アップ
- ・セントラルクリーリングシステムの導入によるメンテナンス作業の軽減。

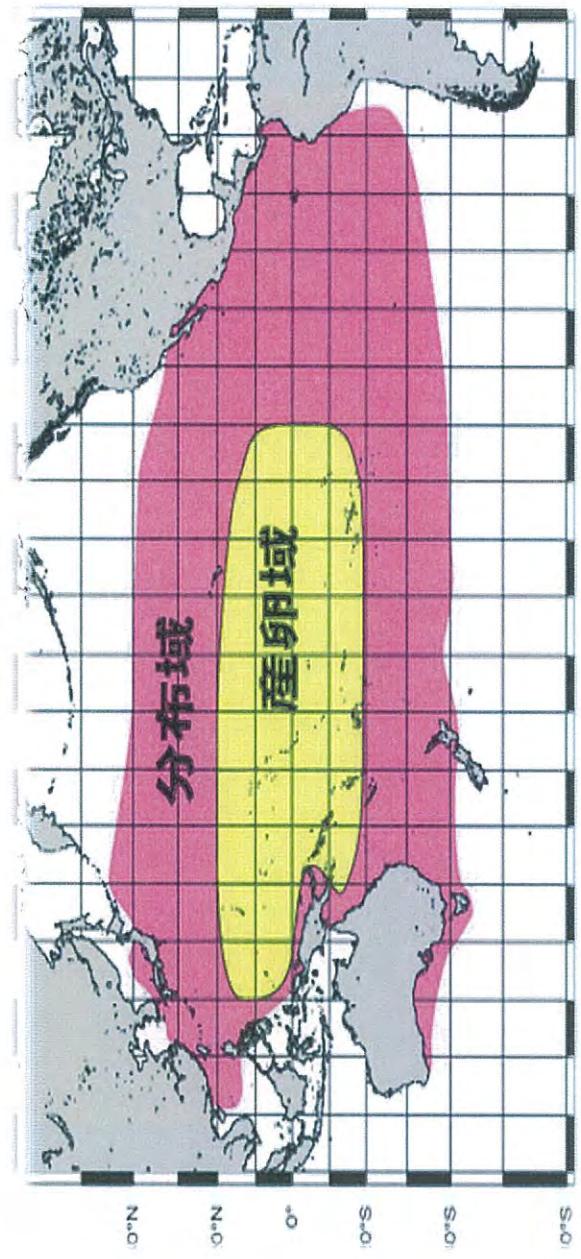
(7)資源管理に関する配慮

- ・オブザーバー室の設置
- ・魚艤容積の縮小
- ・海鳥対策

(資料3-1)メカジキ対象操業の実施(A)

メカジキ対象の操業を増やす事で経営改善を図る。

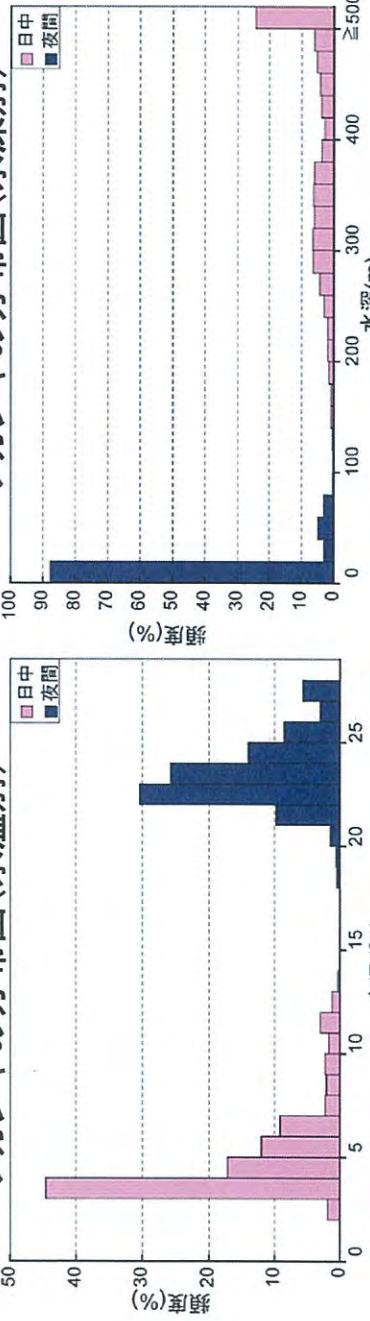
メカジキの分布図



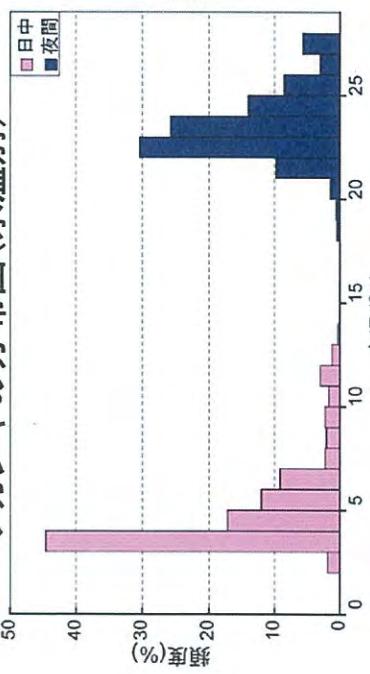
メカジキ

熱帯、温帯海域に広く分布し、単独で泳いでいる事の多い魚。
夜行性で、イカを良く捕食する。背鰭を水面之上に出して泳いだり水面之上に飛び出し、海底付近まで下って餌を捕ることもある。

メカジキの分布図(水深別)



メカジキの分布図(水温別)



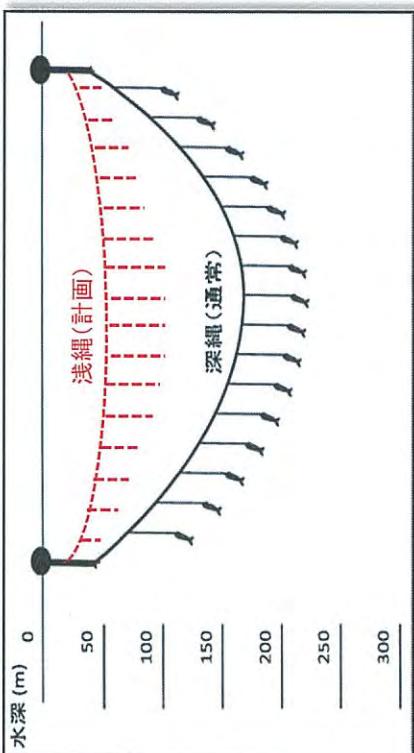
左図よりメカジキは、
夜間は水温に依らず表層20m以浅を滞在している
のに対しても、屋間は水深に依らず、水温3~6°Cの水帶に分布している事が示唆されている。

北太平洋まぐろ類国際科学委員会がアーカイバルグを取付け、調査した結果

(資料3-2)メカジキ対象操業の実施(続き)

前頁の資料から分かるメカジキの特徴
・温暖な季節ほど温かい海水を好む。
・日没後になると、水深20m以内の表層に浮上する。

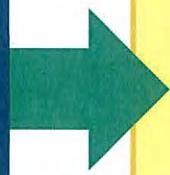
メカジキ漁が好調な時期・海域(5月～8月)においては、
メカジキを対象とした操業を行う。
また、メカジキが夜間に表層へ浮上する時を見計って、チリ沖
にて**夜間浅縄の操業**を行う。



メカジキの代表的な漁場
カルフォニア・チリ・ハワイ・オーストラリア

夜間浅縄操業による、メカジキの釣獲率向上

浅縄漁法



メバチは回遊深度が深く、低い海水温を好むため釣獲率が減少する。
短期間のメカジキ操業でメバチ減少分を上回る成果を目指す。

(資料3－3)メカジキ対象操業の実施(続き)

従来船とメカジキ操業船における 年間魚種別水揚げ数量比較

従来船の年間水揚げ数量

魚種	重量(kg)	割合
メバチ	122,879	37.83%
キハダ	74,626	22.97%
マカジキ	18,740	5.77%
メカジキ	20,801	6.40%
びんちょう	25,123	7.73%
その他	62,682	19.30%
合計	324,850	100%

従来船のメカジキ操業を除く直近3航海実績を操業回数を281回に換算

メカジキ操業船の年間水揚げ数量計画

魚種	重量(kg)	割合
メバチ	115,001	34.15%
キハダ	63,465	18.84%
マカジキ	11,348	3.37%
メカジキ	55,245	16.40%
びんちょう	33,973	10.09%
その他	57,768	17.15%
合計	336,800	100.00%

メカジキ操業直近1航満実績を操業回数を239回に換算

メバチ漁獲量:7,878kg減

メカジキ漁獲量:34,444kg増

(資料3-4)メカジキ対象操業の実施(続き)

従来船とメカジキ操業船の年間水揚げ金額

	水揚げ量(Kg)		単価 (実績5ヵ年平均)	水揚げ金額(千円)	水揚げ金額増加率(%)	備考
	従来船	メカジキ操業船				
メバチ	122,879	115,001	1,077	132,341	123,856	-6.4 減 少
キハダ	74,626	63,465	769	57,387	48,805	-15.0 減 少
マカジキ	18,740	11,348	564	10,569	6,400	-39.4 減 少
メカジキ	20,801	55,245	787	16,370	43,478	165.6 増 加
びんちょう	25,123	33,973	267	6,708	9,071	35.2 増 加
その他	62,682	57,768	216	13,546	12,484	-7.8 減 少
合計	324,850	336,800		236,921	244,093	3.0 増 加

水揚げ金額が3%(7,172千円)増加する。

まとめ

全体的な水揚げ金額が増加する事に加えて、枝縄の減少と浅縄操業により乗組員労働負荷の軽減が見込まれる。

(資料4) 冷媒変更による(R22→R404A)省エネの必要性

新冷媒の導入

オゾン層破壊防止のため、
従来の冷媒(R22)が
2010年より新規設備では
使用不可能どなつた。

オゾン層を破壊しない
新冷媒に変更しなけれ
ばならない。

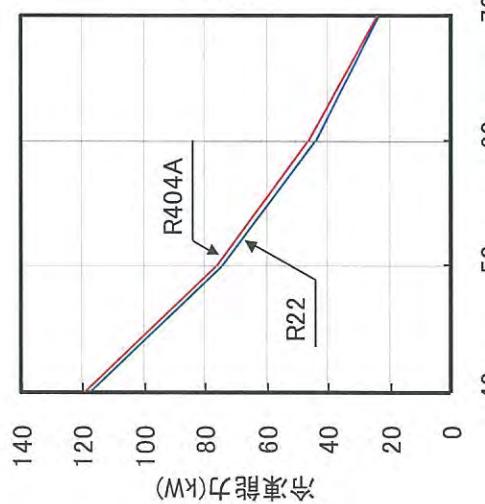
新冷媒の選定

新冷媒候補	特性	判定
R404A	安全面では問題なし	○
R407C	ガス漏洩すると性質が変わる	×
R410A	圧力が高く装置の変更が必要	×
R507A	市場に広まっていない	×

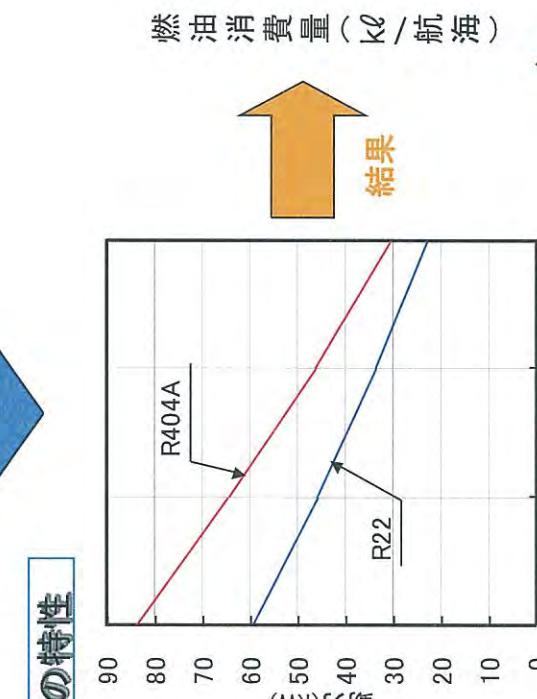
しかし…

R404Aの特性
R404Aを考慮して
採用

R404Aの特性



冷凍能力は従来と同じ
動力が大幅に増加！



省エネ化が必須急務！

(資料5) 次世代型マグロ延縄漁船 省エネ化への取り組み(まとめ)

省エネ項目と燃油の増減について

組 記号	取り組み内容	燃油増減 (KL／航海)	増減率 %	備 考
—	冷媒変更 (R22 ⇒ R404A)	31. 5	3. 14	増加
B	操業日数の短縮	▲27. 2	▲2. 71	
C-1	SGプロペラの装備	▲21. 7	▲2. 16	
C-2	LED照明装置の導入	▲7. 0	▲0. 70	
C-3	魚艤防熱構造の増厚化	▲7. 4	▲0. 74	
C-4	低燃費型防汚塗料の導入	▲16. 0	▲1. 59	
C-5	船型の小型化(439型→409型)	▲20. 9	▲2. 08	
D	省エネ運航の徹底	▲57. 0	▲5. 69	
	合 計	▲125. 7	▲12. 53	

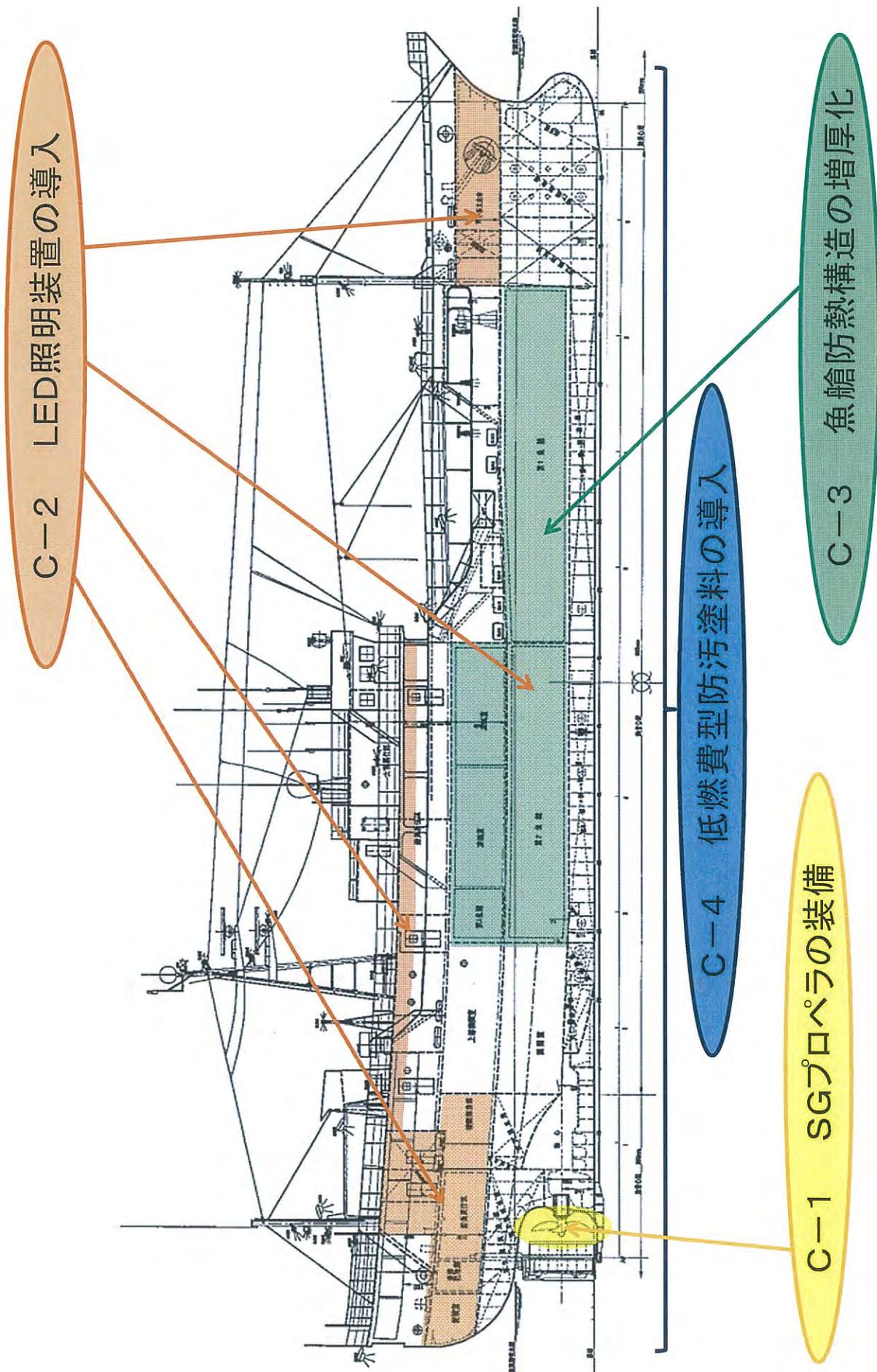
年間燃油消費量比較表

	現 状	改 革 後	削 減 値
燃油消費量(KL／航海)	1, 001. 4	875. 7	▲130. 2
燃油代(千円) ※1	78, 375	68, 537	▲9, 838

※1 燃油単価 78,265円／KLで試算

従来型より燃油消費量を12.53%削減

(資料6) 改革型漁船の省エネ設備配置図



(資料7) 操業日数の短縮(取組記号B)

燃油消費量を2.71%削減

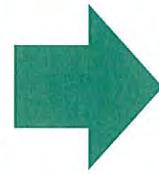
独航方式に変更する事で操業日数が短縮し、燃油消費量が削減される。

燃油消費量の削減箇所

従来船	計画船	増減
操業日数 281日	239日	▲42日
漁場探索	36日	30日
往航	11日	28日
復航	11日	26日
入港	26日	42日
		16日

18か月の従来型操業を12か月に換算

往復航日数が増加するが、操業日数が**42日短縮**、入港日数が**16日増加**する事により、従来型より燃油消費量が削減できる。



操業日数の短縮で
1航海で27.2KL削減

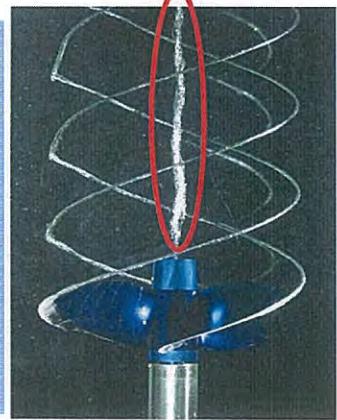
(資料8) SGプロペラの装備(取組記号C-1)

燃油消費量を2.16%削減

SGプロペラとは

- ・ハブ渦の微弱化
- ・キャビテーション性能に優れた翼断面
- ・翼荷重分布の最適化

ハブ渦キャビテーション



従来型プロペラ

- 省エネルギーと低振動を実現したプロペラです。

プロペラの形状を改善しました。

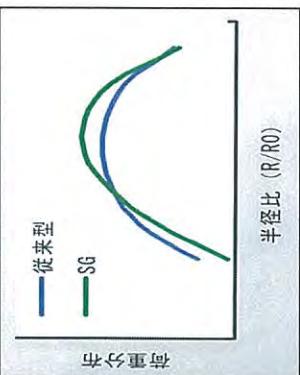


SGプロペラ

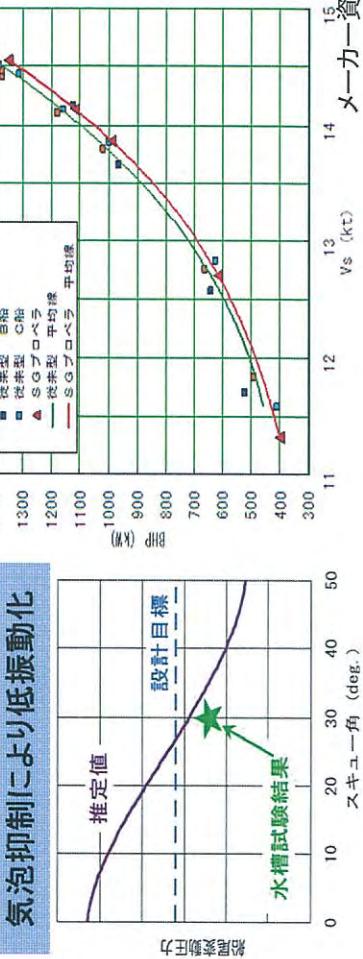
プロペラ翼の形状のみ改良したので、
・プロペラ取付方式
・保守管理
・シール装置
は従来通りです。



気泡抑制により低振動化



翼面の形状のみ改良



(資料9) LED照明装置の導入(取組記号C-2)

燃油消費量を0.70%削減

LED電球の基本性能

40,000時間の長寿命

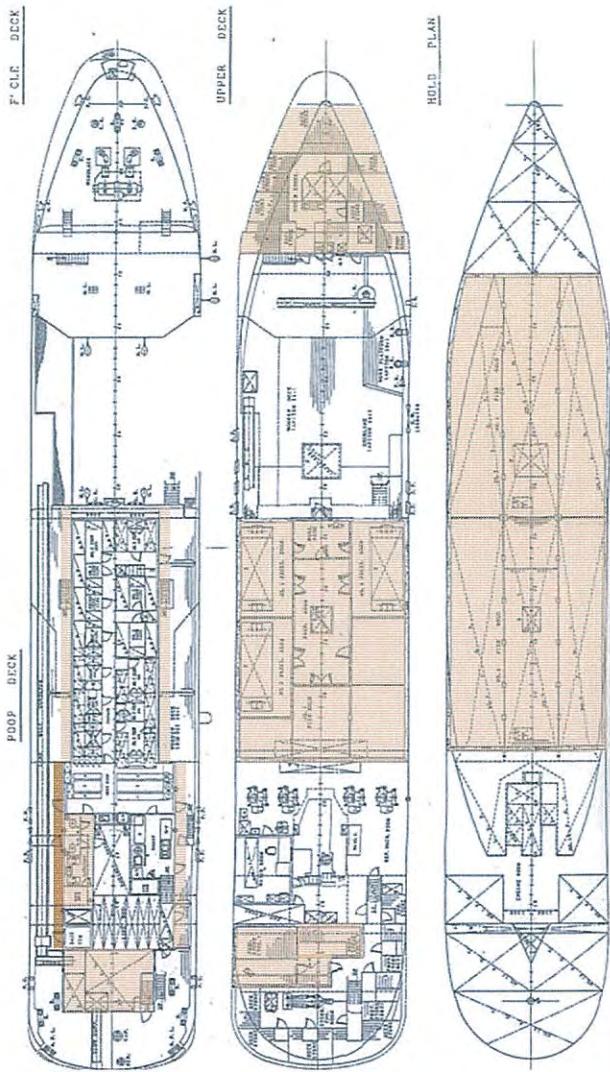
従来船で使用している白熱電球の約40倍の寿命。

電源入切の反応が早い

半導体のため、直ぐ点灯し、低温に強い。

有害な光が発生しない

紫外線・赤外線を含まない光源の為、物の傷みが殆ど無く、虫が集まりにくく、清潔。

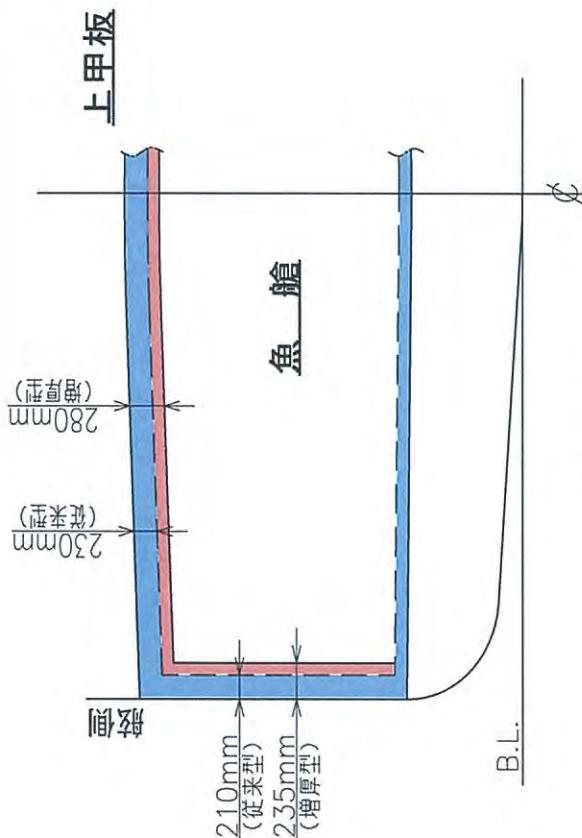


LED電球使用のメリット

- ・球切れが少ないので、安全性が向上する。
- ・従来の白熱電球を、LED電球に交換し、燃油消費量を効率的に削減。
- ・LED電球の長寿命を生かし、交換作業が困難な魚艤・凍結室関係・暴露部通路・船首尾倉庫に設置し、交換の“手間”を削減。
- ・同様に長寿命を生かし、予備品が削減でき、コスト・倉庫スペースを有効活用できる。
- ・放熱量の減少により、冷凍機負荷が減少し、さらに省力化が可能。

(資料10) 魚艤防熱構造の増厚化(取組記号C—3)

燃油消費量を0.74%削減



- ① №1魚艤天井部を従来船より50mm増厚化→侵入熱量17%減少
- ② №1及び№2魚艤舷側部を従来船より25mm増厚化→侵入熱量10%減少

魚艤断面図

断熱性能に優れたグラスウールと気密性の高いポリウレタンを厚くすることで、侵入熱量が減少する。
保冷効果が高まり、冷凍機の消費電力を7.1%削減できるのです。



(資料11) 低燃費型船底防汚塗料の導入(取組記号C-4)

低燃費型船底防汚塗料の導入(取組記号C-4)

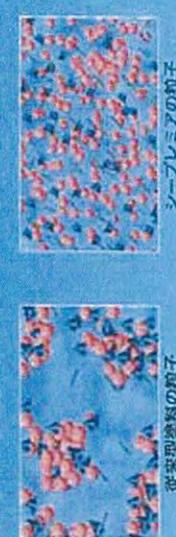
燃油消費量を1.59%削減

平滑性を高めるためのコンセプト

当社は平滑性を高めることで、摩擦抵抗を低減する研究を続けておりますが、長年培ってきた塗料化技術を結集し、究極の平滑塗膜を実現することに成功しました。その手法として以下の2点にこだわり設計しました。

1 塗料の超微細化技術と高分散化技術

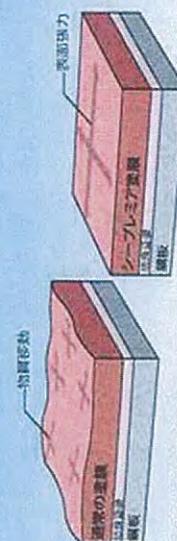
塗料を微細化し、さらに粒子表面の電荷の反発効果を利用して、粒子を分散させています。



(イメージ③)

2 表面張力制御技術

溶剤揮発過程における表面張力の変化をコントロールし、最終的な平滑性の達成を創出します。



乾燥後の従来型塗膜
溶剤の揮発により物理移動が起き、表面活性剤の構造により平滑性不良。

これらの要素を全て取り入れて設計されたシーブレミアは、施工直後より燃費低減効果が発揮されます。

検証試験1～2においても、シーブレミアは従来品と比較して燃油消費量を1.59%削減できました。

検証試験 1 二重円筒式抵抗測定装置

本試験では東京理科大学と共同開発をした二重円筒式抵抗測定装置を用いました。従来のように供試物料を塗布した円筒を回転させてその抵抗値を求める方法ではなく、外筒を回転させることによって水流を起こすこの装置は近未来的な装置よりも正確に摩擦抵抗を計測できます。抵抗はトルク計にて測定し、以下の考観で表面変化率を求めました。

3 摩擦係数と燃費低減効果

摩擦係数と燃費の関係としてはO. Byrneの報告による摩擦力変化率と表面粗度(BSRA)の相関(図1)には、次の関係式が示されています。

$$\Delta P = 3 \cdot K_1 \cdot K_2 \cdot 1/3 - (K_1)^{1/3} \quad \text{式(1)}$$
$$\Delta P = \text{摩擦力変化率}(\%) \quad \text{式(2)}$$

K1: 摩擦係数(BSRA粗度: μm)
K2: 船速(船速低下率%)
△P: 摩擦力変化率
△F: 平均燃費(%)
△P = 3 · K1 · K2 · 1/3 - (K1)^{1/3}

また、船速を一定に保つために要する馬力変化△P、船速低下率△F、燃料当量燃費△FCは以下の関係式(2)があり、燃費の変化率を求めれば燃費削減量が推定できます。

$$\Delta P = \Delta F \cdot C \quad \text{式(2)}$$

4 摩擦係数結果

実験に比較試験を実施したところ、以下の結果が得られました。

K1 = 20.3μm 従来品(分離塗料)

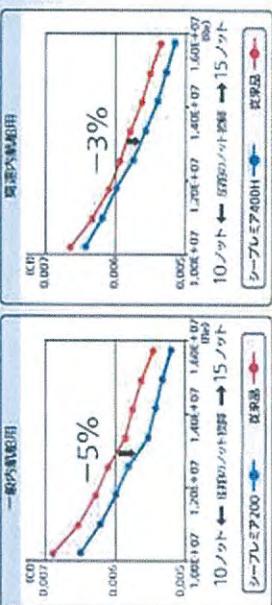
K2 = 107μm シーブレミア200

従って、式(1)、式(2)より、

$$\Delta P = 4.3\% = \Delta F \cdot C$$

とれど、燃料当量燃費 4.3%燃費可燃と算出され、実際には二重円筒式抵抗測定装置で確認したところ、一回内燃炉用で-1.9%、高効率内燃炉用で-3%の燃費削減効果(燃耗率)となりました。

5 シーブレミアと従来品(油水分離型)の摩擦係数比較(当社比)



6 摩擦係数による平板抵抗測定試験



7 流速と抵抗値試験



8 乾燥後のシーブレミア塗膜

溶剤の揮発により物理移動が起き、表面活性剤の構造により平滑性不良。

シーブレミア200 → 乾燥品 → 従来品

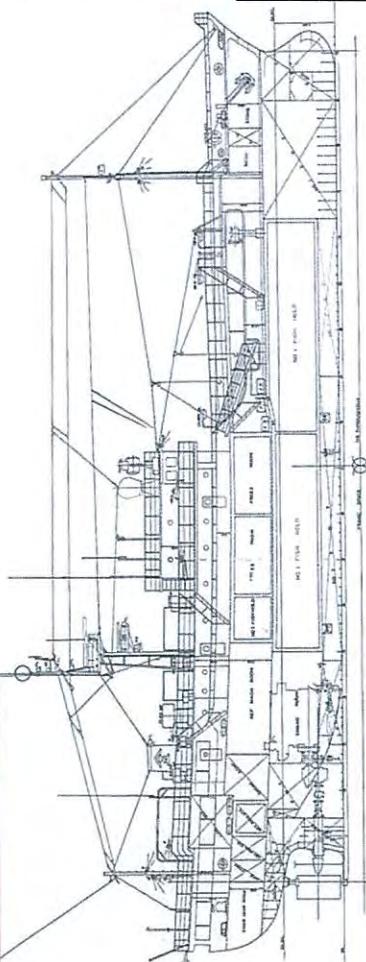
c: 密度測定 F: レイノルズ数

(資料12) 船型の小型化(取組記号C—5)

燃油消費量を2.08%削減

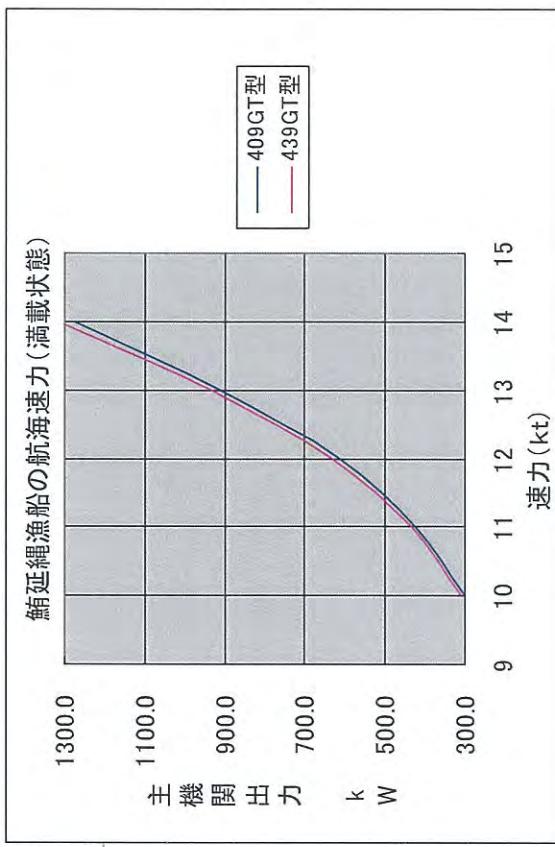
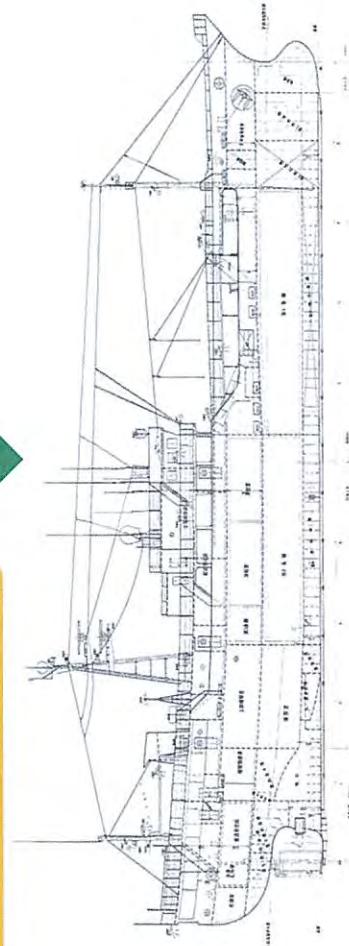
項目	従来船	計画船
船型	439型	409型
全長 × 型幅 × 型深	56.54m × 8.90m × 4.07m	57.41m × 9.00m × 3.90m
主機最大出力	1000PS	1000PS

従来船(439型)



439型から409型に小型化し、複数形船型とする事により、省エネ航海を実現させる。

計画船(409型)

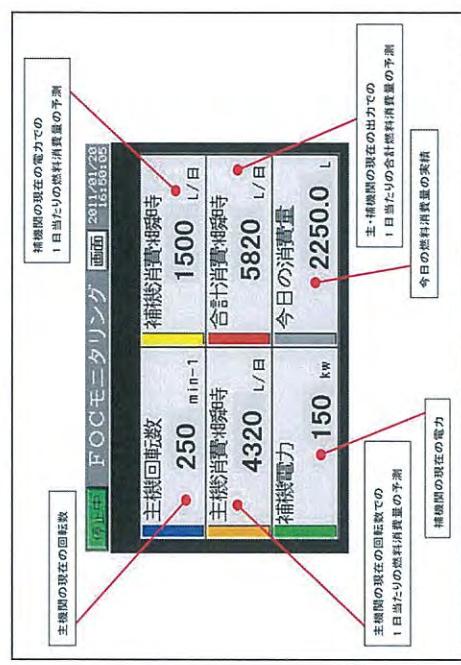


(資料13) 省エネ運航の徹底(取組記号D)

燃油消費量を5.69%削減

項目	現状	↑操業方式の変更	↓減速運転	効果
航海時速力 (往航、復航、適水)	11.0ノット		10.7ノット	0.3ノット減速 (▲21.18KL/航海)
操業時速力 (投繩、潮上り)	11.0ノット		10.5ノット	0.5ノット減速 (▲35.85KL/航海)
主機関燃油消費量	593.93KL／航海	596.16KL／航海	539.13KL／航海	▲57.03KL/航海
発電機関燃油消費量	407.45KL／航海	373.54KL／航海	373.54KL／航海	
合計燃油消費量	1001.38KL／航海	969.70KL／航海	912.67KL／航海	▲57.03KL/航海

燃油消費量削減率…合計燃油消費量に対し：**▲57.03KL/航海 ÷ 1001.38KL/航海 = 5.69%**



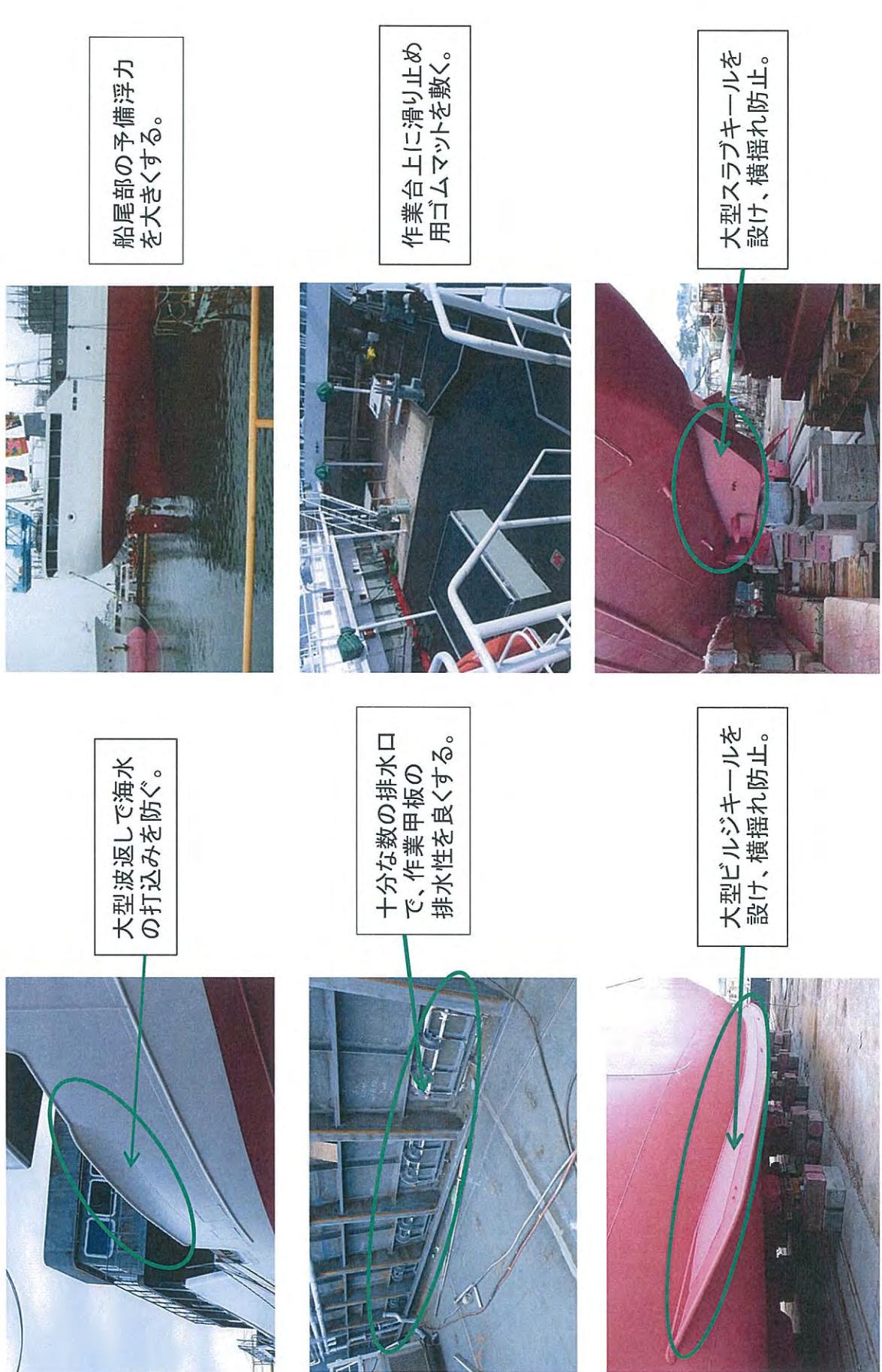
燃油消費量モニターの導入

船舶の運行中ににおいて「主機回転数・燃費量」「補機電力・燃費残量」等をリアルタイムに表示できる。

メークー資料より

燃油消費量モニターを常時確認できる事で減速運転への意識を高める。

(資料14) 安全性の確保(取組記号E)



(資料15-1) 漁獲物の品質向上への取組み① (取組記号F-1)

素早い処理で、暴れさせず、十分な脱血作業で、傷・血シミのない製品に仕上げる！！

①揚縄・取込作業

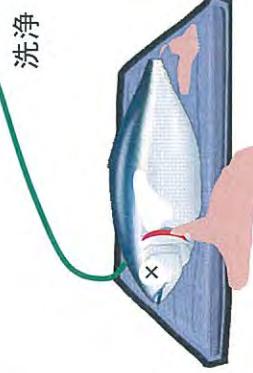


魚体を傷付けない様、海中のマグロに電気ショッカーを与え氣絶した状態にする。舷門より船内に取込み、低反発マットで脱血処理を行う。

②神経抜き・脱血作業



身が固くなる事を防ぐために、延髄を破壊する。



脱血の為、尾や心臓から出ている動脈を切斷し、血水が抜けるまでホースで放水を行う。

③解剖および内臓洗浄作業



魚体の水気及びヌタを綺麗に拭き取る。



延髄から尾の先端までの神経をピアノ線で潰す。工場、ヒレ、内臓を取り除き、血・汚れを取り除き、
高压洗浄機にて魚体を洗浄仕上げ。

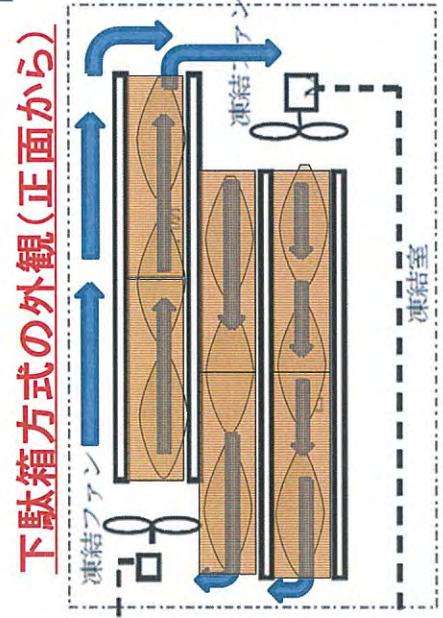
電気ショッカー：メーカー資料より
高压洗浄機：メーカー資料より

(資料15—2) 漁獲物の品質向上への取組み② (取組記号F—2)

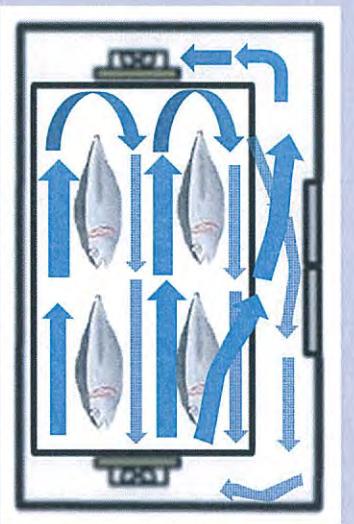
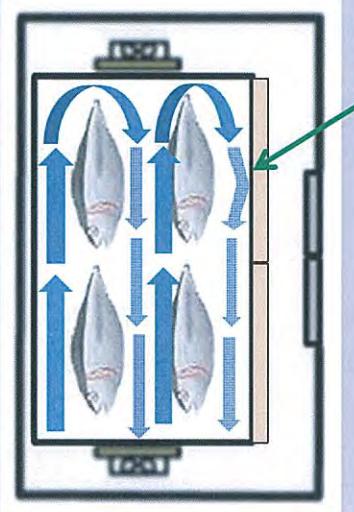
食品を凍結する際に凍結時間が長いと細胞中に大きな氷結晶ができ、細胞膜が破壊される。

解凍すると壊れた細胞膜から出た水分がドリップとして流れ出し、それとともに味覚成分や栄養が失われる。

下駄箱式凍結室



従来凍結室の管棚(上部から)
下駄箱方式凍結室の管棚(上部から)

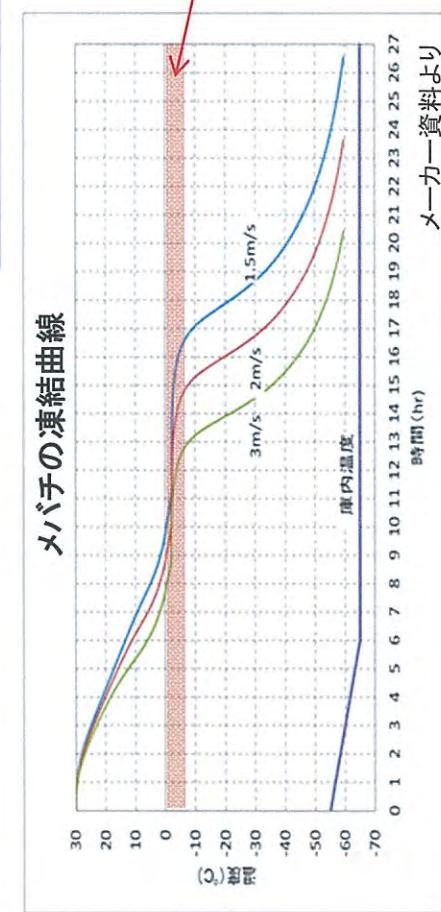


フックハーネル

魚体表面熱伝達率ヒート
内温度が凍結時間短縮
に大きく影響します。

最大氷結晶生成帯
(-1°C ~ -5°C)

氷結晶を小さくする為に
最大氷結晶生成帯(-1°C ~ -5°C)
を早く通過する必要がある。

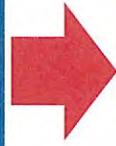


下駄箱方式の導入で最大氷結晶生成帯を現行船より約2時間早く通過可能に！！

(資料16-1)労働環境の改善①(水素水サーバー)（取組記号G-1）

水素水サーバーを設け、乗組員の健康へ配慮する。

人は酸素を活動エネルギーをしているが、ストレスや有害な物質が原因で「活性酸素」という物質が発生する。これが生活習慣病や老化の原因とされている。



「活性水素」を含んだ水素水は、「活性酸素」を除去する働きがあると言われています。通常の水道水よりも水素が含まれている分だけ体内への浸透力があります。

ステップ①…フィルター



ステップ②…水素発生装置



4段階のフィルターで濾過して水素発生装置へ送られる。中でも「RO71ルーターは、
0.0001μmという微細な孔径により水分子より大きな物質を通さず、純水を生成する。

水素水サーバー

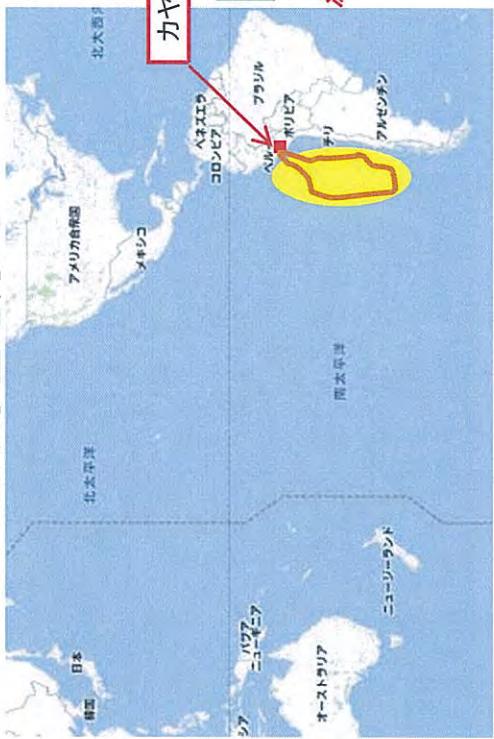
濾過された純水は、電解方式で濃度水素水を生成します。純水利用の
為、電極に汚れが長時間付着しにくい。

タンク内に設置された6WのUVランプから紫外線が60分の間に10分間照射され、長時間水を使わないと水槽が繁殖するのを防ぎます。

(資料16-2) 労働環境の改善②(休養日数の増加)(取組記号G-2)

独航方式に転換する事で乗組員の休養日数が増加する。

カヤオ基地方式



分布図

航路

メバチ・キハダ漁場

独航方式

	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	5ヶ月	6ヶ月	7ヶ月	8ヶ月	9ヶ月	10ヶ月	11ヶ月	12ヶ月
従来	カヤオまで 漁場まで 6日間											
転載・基地方式	入港日数 漁場→港 5日間	5日間	5日間	5日間	5日間	5日間	5日間	5日間	5日間	5日間	5日間	5日間
計画	日本出港 漁場まで 20日間											
	カヤオ入港 漁場→カヤオ 6日間	19日間										
	日本入港 日本まで 20日間	35日間										
	操業日数:281日											
	適水(漁場探査):36日											

12か月の独航方式と比較する
為、18か月操業の従来型操業
を12か月操業に換算した。

休養日数が増加。

(資料16-3) 労働環境の改善③(居住環境の改善)（取組記号G—3）

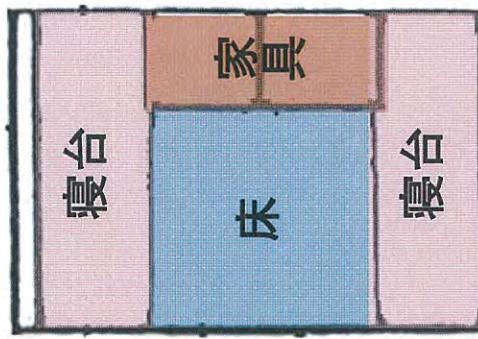


計画船(定員24名)

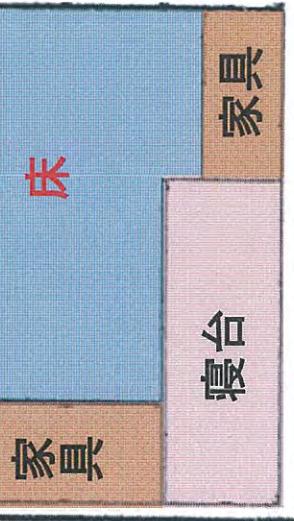
1人部屋…8室
4人部屋…4室



高さ:190cm
1人当たり床面積:1.02m²
寝台:190cm × 70cm



4人部屋



高さ:190cm
1人当たり床面積:1.02m²
寝台:190cm × 70cm



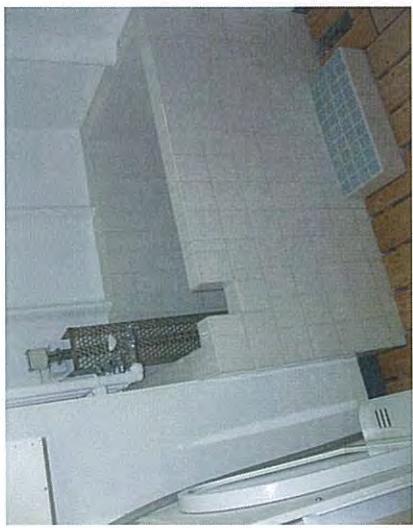
引き戸解放時のベッド



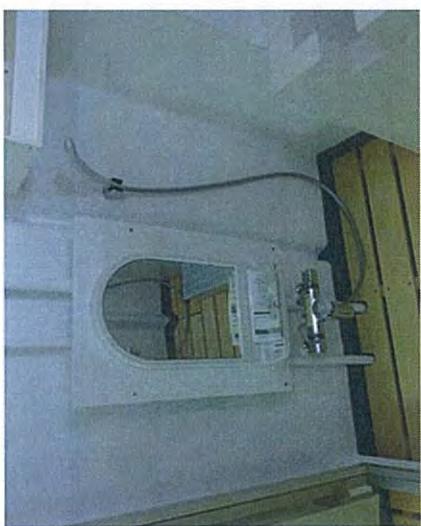
- ・天井を高くするとともに、一人当たりの床面積を広くする、快適な居住空間。
- ・寝台を広く設けて、長期航海で疲れが少なくなる様に配慮する。
- ・4人部屋はカーテンの代わりに鍵付の木製引き戸を設け、ベットの個室化を図る。

(資料16-4) 労働環境の改善③(居住環境の改善)(続き)

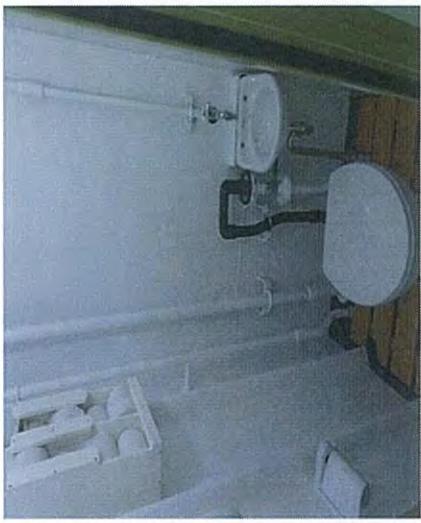
労働環境の改善③(居住環境の改善)(続き)



①浴室



②シャワー



③大便器

	浴槽	シャワー	大便器	洗面所
従来船	1槽	1台	2台	2力所
計画船	1槽	3台	3台	4力所

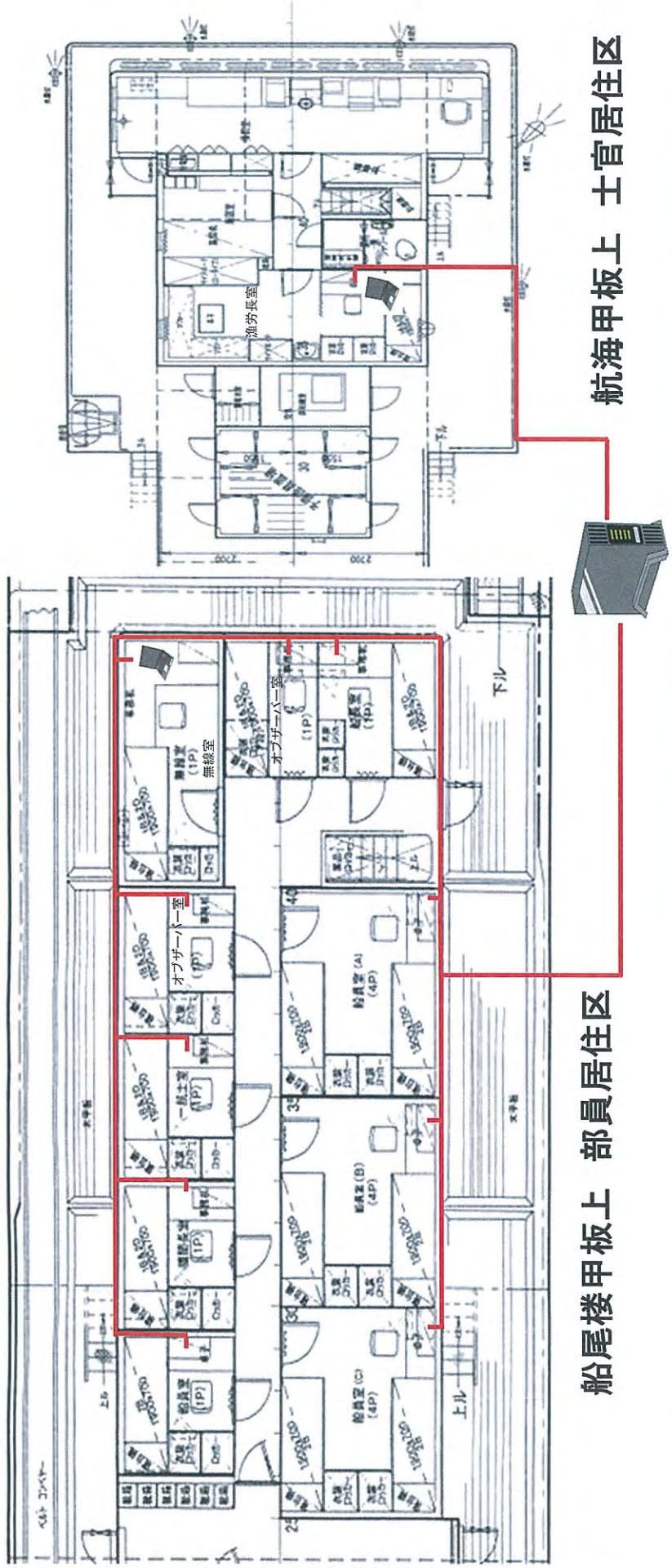
④洗濯場



便器やシャワー・洗面台を増やすと共に、広くて清潔感のある設備で、快適な船上生活を提供する。

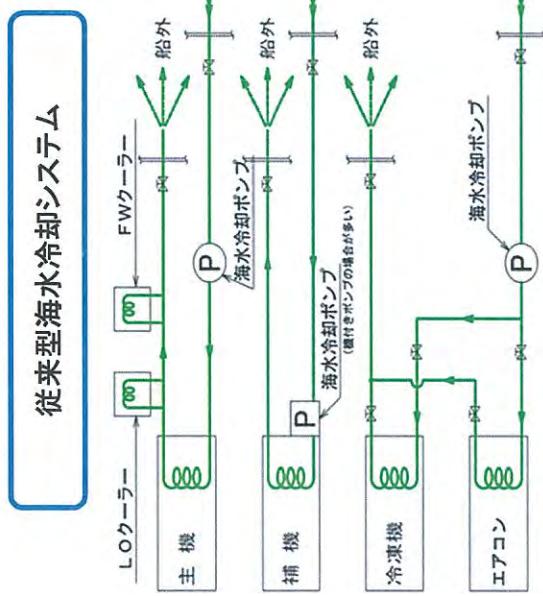
(資料16-5) 労働環境の改善④(インターネット環境の整備)(取組記号G-4)

インターネット配線を完備し、将来的に乗組員が簡単に電子メールができる環境



1年近く離れて生活する家族とのコミュニケーションの場を作ります。

(資料16-6)労働環境の改善⑤(メンテナンス作業の低減)(取組記号G-5)

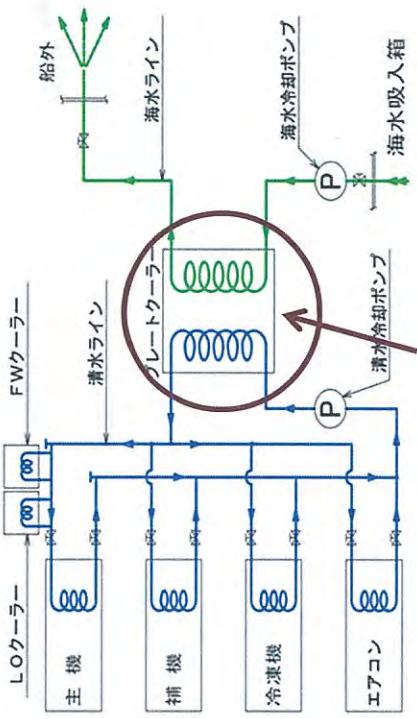


従来型海水冷却システム：
各機器ごとに海水冷却ラインがある。
この為、配管が複雑で全長が長く、腐食や海洋生物の付着、
目詰まりが多く、メンテナンスが大変。

セントラルクーリングシステム：
海水冷却ラインがブレートクーラーを中心にして一本にまとまっている。
この為、配管が単純で全長が短く、防腐塗装の数が少ないといため、
メンテナンスが容易。

メンテナンスする場所が
非常に少なくて楽だね。

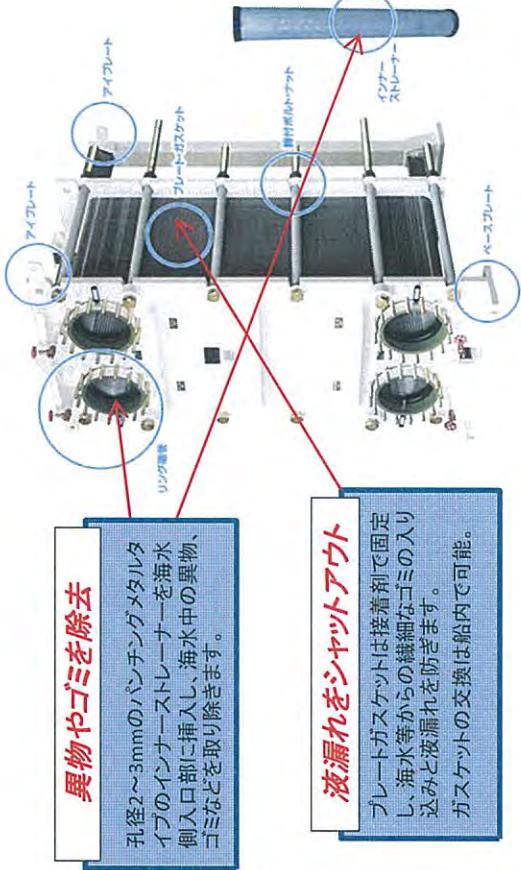
セントラルクーリングシステム



異物やゴミを除去

孔径2~3mmのパンチングメタルタイフのインナーストレーナーを海水側入口部に挿入し、海水中の異物、ゴミなどを取り除きます。

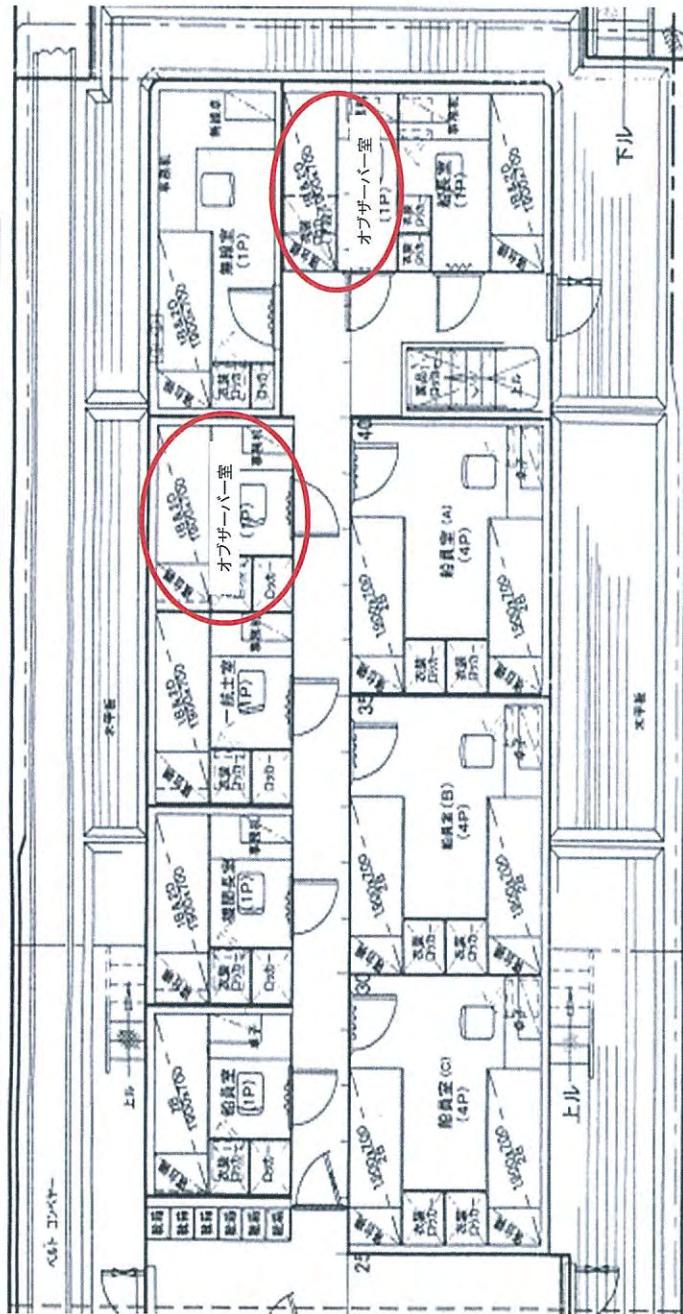
液漏れをシャットアウト



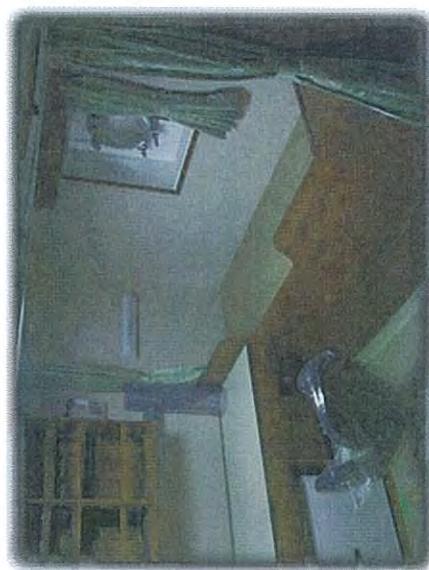
メーカーサイトより

(資料17-1) 資源対策①(オブザーバー室の設置) (取組記号H-1)

オブザーバー用個室を2室設置



船尾樓甲板上居住区



不在時には乗組員の休憩室として使用します。

オブザーバーの乗船はもちらんの事、
自主的に資源管理へ取り組みます。



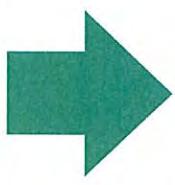
イメージ図

(資料17-2) 資源対策②(海鳥対策) (取組記号H-2)

メカジキの夜間投繩操業で、海鳥の偶発的な混獲死を防ぐ。

鮪延縄漁業で頻繁に混獲されるのは、大型のミズナギ類やワタリアホウドリ等、海上を得意とする大型の鳥が多い。パラグライダーの一様に風に乗つて、海面に浮かぶ死んだ魚や魚卵を捨い食いする。

その為、操業時に投入した餌が捕り食いされる事が多い。



偶発的混獲を回避する方法は、何種類かあるが、それぞれ一長一短で画一的方法が確立されていない。単独で使用する事よりも様々な手法を組み合わせる事で効果が高まる。



マユゲロアホウドリ
翼を広げると3mになる大型の海鳥。
しばしば混獲の犠牲になる。

(資料18) 漁獲物の漁業者による直接輸出（取組記号I）

米国の市場開発を行い、冷凍マグロの国際商品化を図る。

カヤオで本船が水揚げ

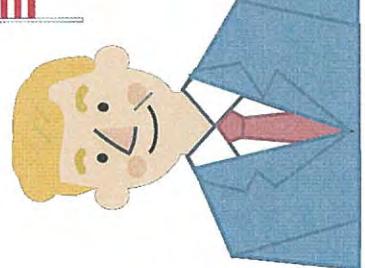


カヤオのHACCP認定工場で製品製造



米国への輸出は、FDA(米国食品医薬品局)の検査が厳しく、
HACCP認定工場からの出荷品に限り輸入が許可される。

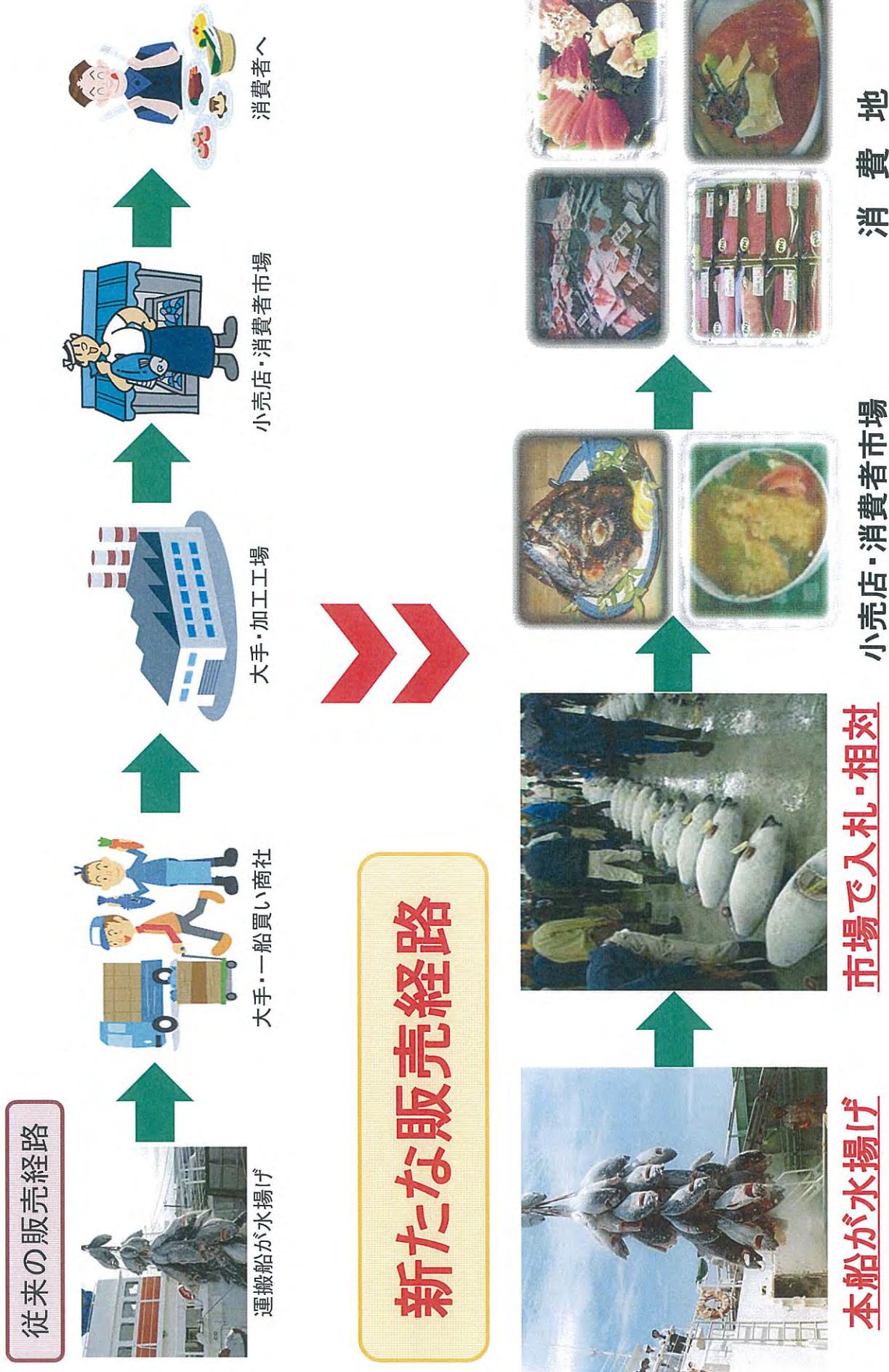
米国消費地へ



米国へ空輸

米国代理店

(資料19) 漁獲物の入札相対販売(取組記号J)



(資料20) レーザーバリティの導入(取組記号K)

魚体ラベル

海王丸まぐろ

○○○○○
第○○○○丸
○○ ○○
平成24年9月
太平洋 清水港
81M-001
生 船 漁獲時 期
勞 漁 場
漁 水揚げ 港
魚 体 番 号



魚体ラベル イメージ図

漁獲物の情報を細かく管理する為に、コンピュータを導入し、トレーサビリティの開示ができる体制を作ります。



魚体識別番号によるデータ管理

品質管理データシート

船名	第○○○○丸
所属	○○○○○
魚種	M:メバチ
魚体番号	81M-001
魚労長	○○ ○○
漁獲時期	2012年9月
漁場	太平洋
水揚げ港	清水港
重量	80.3kg
備考	



市場を通じて、地元仲買人と協力し実現を目指します。

(資料21) 地元への貢献(取組記号L)

冷凍マグロの積極的な供給・魚食普及を通じて、地元地域へ貢献します。

地元の水産研究所



三重県南部地方ではボラの力ラスミが盛んである。ボラ不足の問題を解消する為に、マグロの卵を使つたカラスミニを作る研究の材料として、未利用部位の卵をはじめ、内臓等の提供を行い、利用開発研究に協力していく。

伊勢の朝市



伊勢神宮の外宮で、毎週土曜・日曜日に伊勢志摩の名産品を販売している。出店審査を通して100店程が出店できる。地元漁業者が獲ってきた安心のマグロを販売する事で魚文化の普及に努める。

清水まぐろフェスティバル



-60°Cの冷凍庫体験コーナーやマグロ解体ショー・マグロ料理の屋台などのイベントに出店する。三重県の船主は昭和35年頃より清水に進出し、繋がりも強い。また、清水はマグロの基地として、盛んな土地である。